

4 小 監 第 5 1 1 号
令 和 4 年 8 月 4 日

小 牧 市 長 山 下 史 守 朗 様

小 牧 市 監 査 委 員 伊 藤 二 三

小 牧 市 監 査 委 員 加 藤 晶 子

令 和 3 年 度 小 牧 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 及 び 基 金
運 用 状 況 の 審 査 意 見 に つ い て

地 方 自 治 法 第 2 3 3 条 第 2 項 及 び 第 2 4 1 条 第 5 項 の 規 定 に よ り 、 審 査
に 付 さ れ た 令 和 3 年 度 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 及 び 基 金 運 用 状 況
並 び に 関 係 書 類 を 審 査 し た 結 果 、 そ の 意 見 は 次 の と お り で あ る 。

目 次

令和3年度小牧市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

第1	審査の対象	3
第2	審査の期間	3
第3	審査の方法	3
第4	審査の結果	3
第5	決算の概要	4
1	総括	4
2	一般会計	15
3	特別会計	43
4	財産に関する調書	54
5	基金運用状況	56
第6	むすび	57
一般会計・特別会計決算審査資料		59

注記

文中及び表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- 1 文中に万円単位で表示した金額は、単位未満を切り捨てた。
- 2 表中に千円単位で表示した金額は、単位未満を四捨五入した。
- 3 比率（％）……………原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- 4 「0.0」……………該当数値はあるが単位未満のもの
- 5 「－」……………比較不能のもの、該当数値のないもの又は比率が1,000％を超えるもの
- 6 「△」……………負数

令和3年度小牧市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

- 1 各会計歳入歳出決算
 - ・令和3年度小牧市一般会計歳入歳出決算
 - ・令和3年度小牧市土地取得特別会計歳入歳出決算
 - ・令和3年度小牧市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
 - ・令和3年度尾張都市計画事業小牧文津土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
 - ・令和3年度尾張都市計画事業小牧岩崎山前土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
 - ・令和3年度尾張都市計画事業小牧南土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
 - ・令和3年度尾張都市計画事業小牧本庄土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
 - ・令和3年度小牧市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
 - ・令和3年度小牧市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 2 令和3年度小牧市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 令和3年度小牧市各会計実質収支に関する調書
- 4 令和3年度小牧市財産に関する調書
- 5 令和3年度小牧市基金運用状況に関する調書

第2 審査の期間

令和4年7月7日から令和4年8月3日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況に関する調書について、小牧市監査基準に準拠し、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した。

また、所管課から提出された資料により、関係職員の説明を求めるとともに、当年度に実施した定期監査及び例月出納検査の結果も参考として審査した。

第4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、記載された計数は正確であると認められた。

また、予算の執行及び財務に関する事務の処理は適正に行われていると認められた。

基金の運用状況についても、その計数は正確であり、適正に運用されていると認められた。

第5 決算の概要

1 総括

(1) 決算規模と決算収支

令和3年度の一般会計と特別会計を合わせた予算現額の総額は、95,052,293,000円(対前年度比12.7%減)となり、これに対する決算額は次のとおりである。

歳入	90,516,874,257円
歳出	86,942,949,578円
差引額	3,573,924,679円

前年度と比較すると、歳入は13,309,284,468円(12.8%)、歳出は13,988,811,986円(13.9%)それぞれ減となっている。

歳入歳出決算総計表

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入	歳出	歳入歳出差引額	収入率	執行率	
決算総額	95,052,293,000	90,516,874,257	86,942,949,578	3,573,924,679	95.2	91.5	
内訳	一般会計	68,498,970,000	64,623,933,721	61,337,437,670	3,286,496,051	94.3	89.5
	特別会計	26,553,323,000	25,892,940,536	25,605,511,908	287,428,628	97.5	96.4

決算収支年度比較表(一般会計・特別会計)

(単位：円)

区分	令和3年度	令和2年度	前年度比較
予算現額	95,052,293,000	108,851,285,620	△ 13,798,992,620
歳入総額	90,516,874,257	103,826,158,725	△ 13,309,284,468
歳出総額	86,942,949,578	100,931,761,564	△ 13,988,811,986
歳入歳出差引額	3,573,924,679	2,894,397,161	679,527,518
翌年度へ繰り越すべき財源	788,836,266	916,513,000	△ 127,676,734
実質収支額	2,785,088,413	1,977,884,161	807,204,252
単年度収支額	807,204,252	△ 585,589,528	1,392,793,780

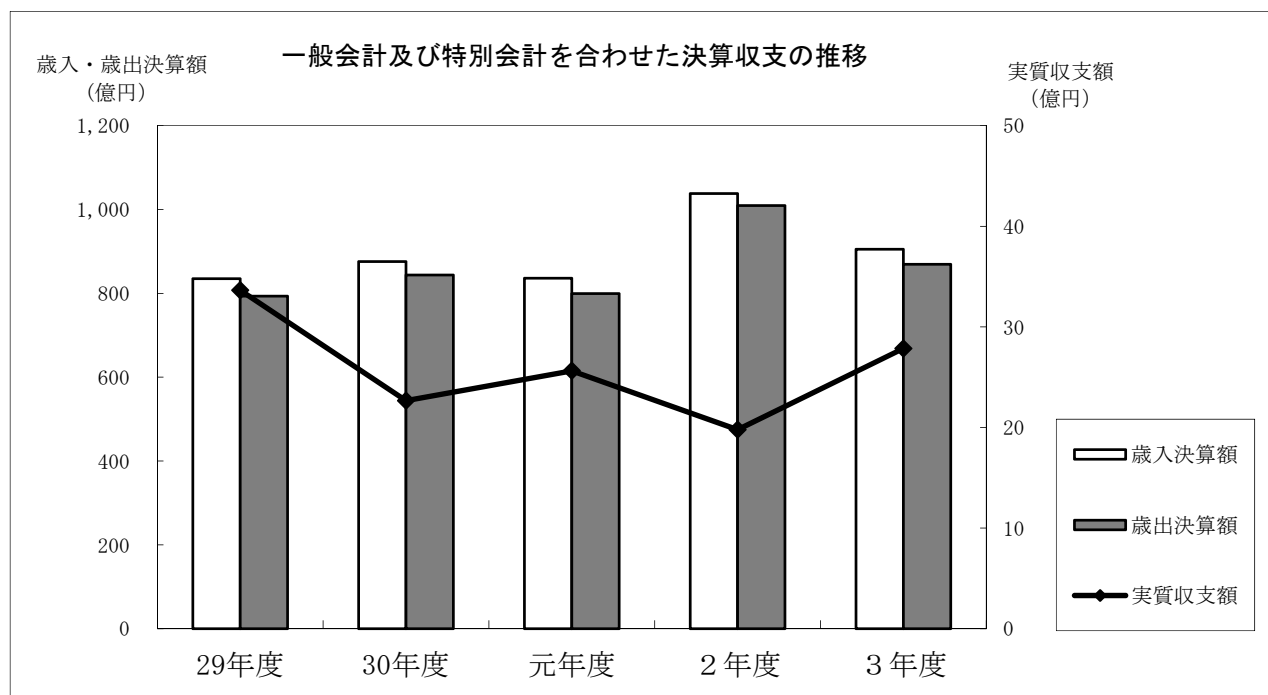
一般会計と特別会計を合わせた決算収支は、歳入総額90,516,874,257円、歳出総額86,942,949,578円で、差引額(形式収支額)3,573,924,679円(対前年度比23.5%増)の決算となっている。

また、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源788,836,266円を差し引いた実質収支額は2,785,088,413円(対前年度比40.8%増)となっている。

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支の推移

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
29年度	83,490,698,226	79,334,808,297	4,155,889,929	792,218,000	3,363,671,929
30年度	87,585,729,135	84,376,345,396	3,209,383,739	942,559,000	2,266,824,739
元年度	83,614,418,516	79,928,084,207	3,686,334,309	1,122,860,620	2,563,473,689
2年度	103,826,158,725	100,931,761,564	2,894,397,161	916,513,000	1,977,884,161
3年度	90,516,874,257	86,942,949,578	3,573,924,679	788,836,266	2,785,088,413



一般会計及び特別会計を合わせた歳入の推移

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額 (歳入決算額)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現 額	対調 定額
29年度	87,209,203,000	86,647,678,354	83,490,698,226	159,380,281	2,997,599,847	95.7	96.4
30年度	90,017,461,000	90,641,879,836	87,585,729,135	180,939,662	2,875,211,039	97.3	96.6
元年度	86,211,291,000	86,256,652,346	83,614,418,516	186,950,360	2,455,283,470	97.0	96.9
2年度	108,851,285,620	106,857,393,742	103,826,158,725	160,340,741	2,870,894,276	95.4	97.2
3年度	95,052,293,000	93,128,790,883	90,516,874,257	167,526,098	2,444,390,528	95.2	97.2

一般会計及び特別会計を合わせた歳出の推移

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	87,209,203,000	79,334,808,297	1,717,062,000	6,157,332,703	91.0
30年度	90,017,461,000	84,376,345,396	1,334,612,000	4,306,503,604	93.7
元年度	86,211,291,000	79,928,084,207	2,163,416,620	4,119,790,173	92.7
2年度	108,851,285,620	100,931,761,564	2,476,735,000	5,442,789,056	92.7
3年度	95,052,293,000	86,942,949,578	3,326,293,000	4,783,050,422	91.5

翌年度への繰越額は、繰越明許費繰越額及び継続費の通次繰越額であり、その合計は3,326,293,000円で前年度に比して849,558,000円(34.3%)の増となっている。

なお、繰越事業の内容は、次のとおりである。

繰越事業の内訳

(単位：円)

会 計	区 分	事 業 名	繰 越 額	左記のうち翌年度へ繰り越すべき財 源	
一 般 会 計	繰 越 明 許 費	2 款 総務費	公共ファシリティマネジメント推進事業	10,712,000	10,712,000
			住民基本台帳システム等修正委託事業（一般事務事業）	6,930,000	0
		3 款 民生費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業	621,573,000	0
			子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	50,078,000	0
			子育て世帯応援給付金支給事業	6,511,000	0
			保育業務手当支給事業（保育園費）	27,373,000	13,957,000
			新型コロナウイルス感染症対策物品購入事業（一般事務事業）	7,300,000	3,650,000
			教育・保育事業	37,868,000	4,650,000
			保育業務手当支給事業（児童館費）	735,000	735,000
			生活困窮者自立支援事業	31,885,000	0
			4 款 衛生費	新型コロナウイルスワクチン予防接種事業	547,182,000
		7 款 商工費	こまきプレミアム商品券発行助成事業	27,550,000	26,550,000
			新産業創出事業	5,742,000	5,742,000
		8 款 土木費	大規模盛土造成地計画策定委託事業（一般事務事業）	30,734,000	15,367,000
			大山東大山南線新設改良事業	5,000,000	5,000,000
			小牧原一丁目16号線新設改良事業	7,000,000	7,000,000
			生活道路新設改良事業	16,300,000	16,300,000
			その他の道路新設改良事業	14,000,000	14,000,000
			道路舗装新設事業	2,300,000	2,300,000
			新濃尾土地改良関連橋りょう新設改良事業	66,600,000	66,600,000
			河川改修関連橋りょう新設改良事業	9,000,000	9,000,000
			河川水路整備事業（新濃尾土地改良関連整備事業）	23,000,000	23,000,000
			市街地整備事業（小牧駅周辺整備事業）	4,650,000	4,650,000
			市街地整備事業（田県神社前駅前整備事業）	12,300,000	5,500,000
			公園緑地施設管理事業（公園緑地施設改修事業）	23,000,000	9,000,000

会 計		区 分	事 業 名		繰 越 額	左記のうち翌年度へ繰り越すべき財 源
一 般 会 計		繰 越 明 許 費	8款 土木費	土地区画整理事業関連整備事業	63,400,000	3,200,000
			9款 消防費	消防水利整備事業	5,147,000	5,147,000
			10款 教育費	新型コロナウイルス感染症対策事業	10,292,000	5,146,000
				新型コロナウイルス感染症対策物品購入事業（一般事務事業）（小学校費）	6,140,000	3,070,000
				小学校施設管理事業	10,490,000	5,245,000
				小学校施設宮繕事業	390,020,000	38,028,000
				情報システム管理事業（小学校費）	9,800,000	7,170,000
				新型コロナウイルス感染症対策物品購入事業（一般事務事業）（中学校費）	3,016,000	1,508,000
				中学校施設管理事業	5,612,000	2,806,000
				情報システム管理事業（中学校費）	5,500,000	4,021,000
		保育業務手当支給事業	951,000	476,000		
		新型コロナウイルス感染症対策物品購入事業（一般事務事業）（幼稚園費）	500,000	250,000		
		継 続 費 通 次 繰 越	3款 民生費	（仮称）第3老人福祉センター施設建設事業	41,528,000	0
			8款 土木費	井領公園雨水貯留施設整備事業	35,256,000	35,256,000
			10款 教育費	小牧南小学校改築事業	1,034,200,000	204,578,000
図書館施設整備事業	8,118,000			0		
小 計					3,225,293,000	687,836,266
特 別 会 計	文津土地区画整理事業	繰 越 明 許 費	2款 事業費	区画整理事業	10,000,000	10,000,000
	岩崎山前土地区画整理事業	繰 越 明 許 費	2款 事業費	区画整理事業	80,000,000	80,000,000
	小牧南土地区画整理事業	繰 越 明 許 費	2款 事業費	区画整理事業	11,000,000	11,000,000
	小 計					101,000,000
合 計					3,326,293,000	788,836,266

(2) 普通会計における財政分析

普通会計とは、総務省が実施する地方財政状況調査に用いられる統計上の会計であり、經常収支比率などの財政分析指標は、この普通会計の決算をもって数値化されている。

本市における普通会計は、一般会計及び土地取得特別会計に、文津・岩崎山前・小牧南・本庄各土地地区画整理事業特別会計の一部を加え、各会計間の繰入金、繰出金等を控除したものである。

令和3年度の普通会計は、歳入総額65,066,222千円(対前年度比17.9%減)、歳出総額61,779,726千円(同19.3%減)で、差引き3,286,496千円(同22.1%増)の決算額となっている。

決算収支年度比較表(普通会計)

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較
歳 入 総 額	65,066,222	79,275,308	△ 14,209,086
歳 出 総 額	61,779,726	76,583,801	△ 14,804,075
歳入歳出差引額	3,286,496	2,691,507	594,989
翌年度へ繰り越すべき財源	1,682,104	1,134,461	547,643
実 質 収 支 額	1,604,392	1,557,046	47,346

以下の財政分析は、地方財政状況調査における普通会計の数値に基づいている。

ア 財源の構造

○自主財源と依存財源

自主財源は、地方公共団体自身が収入額を見積もり、賦課し、徴収することにより確保することができる収入であり、財政基盤の安定性と行政活動の自律性を測る目安とされる。依存財源は、地方交付税、国・県支出金、公債収入などのように国等の決定などにより収入するものである。

普通会計決算における自主財源は40,226,138千円であり、前年度に比して2,845,839千円(6.6%)の減となっている。これは主に、図書館建設基金繰入金の減及び体育施設整備基金繰入金の皆減により繰入金が減となったことによるものである。

依存財源は24,840,084千円であり、前年度に比して11,363,247千円(31.4%)の減となっている。これは主に特別定額給付金給付事業費補助金の皆減に伴い国庫支出金が大きく減となったことによるものである。

なお、自主財源の構成比率は61.8%となり、前年度に比して7.5ポイント上昇している。

自主財源と依存財源の状況及び構成比の推移

(単位：千円、%)

区 分	決算額		前年度比較 金額	構成比				
	3年度	2年度		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
自主財源	40,226,138	43,071,977	△ 2,845,839	73.9	74.9	74.4	54.3	61.8
依存財源	24,840,084	36,203,331	△ 11,363,247	26.1	25.1	25.6	45.7	38.2
合 計	65,066,222	79,275,308	△ 14,209,086	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※ 自主財源は市税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入であり、依存財源はそれ以外の収入である。

○一般財源と特定財源

一般財源は、財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる収入であり、この収入の多寡により財政の弾力性が判断される。特定財源はその性質により充当できる経費が特定されている収入である。

普通会計決算における一般財源は41,685,212千円であり、前年度に比して248,846千円(0.6%)の増となっている。これは主に繰入金が皆減及び繰越金が減となったものの、地方特例交付金、国庫支出金、諸収入、地方消費税交付金及び法人事業税交付金がそれぞれ増となったことによるものである。特定財源は23,381,010千円であり、前年度に比して14,457,932千円(38.2%)の減となっている。これは主に国庫支出金である特別定額給付金給付事業費補助金が皆減となったことによるものである。

なお、一般財源の構成比率は64.1%となり、前年度に比して11.8ポイント上昇している。

一般財源と特定財源の状況及び構成比の推移

(単位：千円、%)

区 分	決算額		前年度比較 金額	構成比				
	3年度	2年度		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
一般財源	41,685,212	41,436,366	248,846	75.3	70.5	73.2	52.3	64.1
特定財源	23,381,010	37,838,942	△ 14,457,932	24.7	29.5	26.8	47.7	35.9
合 計	65,066,222	79,275,308	△ 14,209,086	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※ 一般財源は、市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金の全部並びに分担金・負担金、使用料・手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入の一部である。特定財源は、それ以外の収入である。

イ 歳出の構成

普通会計決算における歳出の性質別決算額の主な構成比率は、扶助費26.6%(前年度16.6%)、物件費19.9%(同13.8%)、人件費15.1%(同11.8%)、補助費等11.4%(同29.9%)の順となっている。

歳出の性質別決算額

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度		令和2年度		前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
義務的経費	人 件 費	9,329,506	15.1	9,025,479	11.8	304,027	103.4
	扶 助 費	16,425,168	26.6	12,692,609	16.6	3,732,559	129.4
	公 債 費	1,541,782	2.5	1,729,021	2.3	△ 187,239	89.2
	小 計	27,296,456	44.2	23,447,109	30.6	3,849,347	116.4
投資的経費	普通建設 事業費	3,651,931	5.9	5,230,266	6.8	△ 1,578,335	69.8
	補助事業費 単独事業費	3,810,775	6.2	6,492,323	8.5	△ 2,681,548	58.7
	災害復旧事業費	3,069	0.0	1,074	0.0	1,995	285.8
	小 計	7,465,775	12.1	11,723,663	15.3	△ 4,257,888	63.7
その他の経費	物 件 費	12,265,209	19.9	10,604,426	13.8	1,660,783	115.7
	維 持 補 修 費	960,694	1.6	1,029,163	1.3	△ 68,469	93.3
	補 助 費 等	7,072,647	11.4	22,926,098	29.9	△ 15,853,451	30.8
	積 立 金	846,487	1.4	1,600,540	2.1	△ 754,053	52.9
	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	1,013,339	1.6	1,161,847	1.5	△ 148,508	87.2
	繰 出 金	4,859,119	7.9	4,090,955	5.3	768,164	118.8
	小 計	27,017,495	43.7	41,413,029	54.1	△ 14,395,534	65.2
合 計		61,779,726	100.0	76,583,801	100.0	△ 14,804,075	80.7

※ 単独事業費には県営事業負担金等を含む。

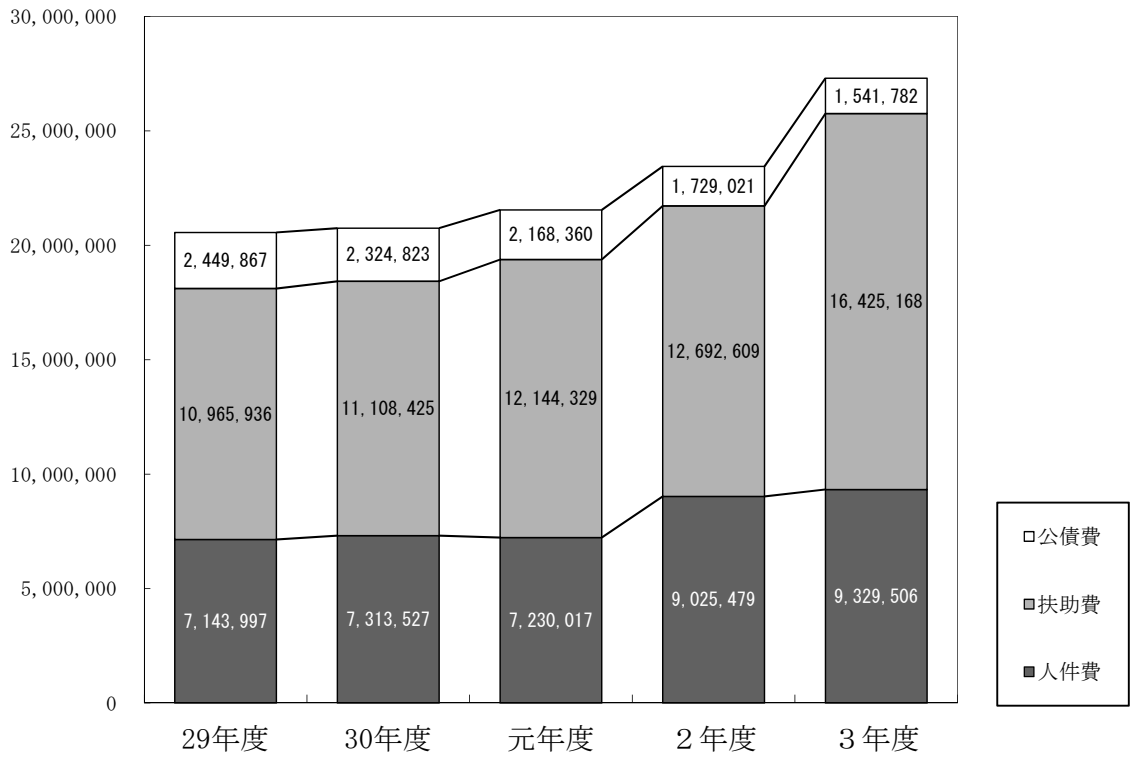
義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費という支出が義務づけられている経費であり、任意の経費は、支出の効果が長期間にわたり資本形成に役立つ投資的経費及びその他の経費である。

普通会計決算における義務的経費は27,296,456千円であり、前年度に比して3,849,347千円(16.4%)の増となっている。これは主に扶助費が増となったことによるものである。また、任意の経費は34,483,270千円であり、前年度に比して18,653,422千円(35.1%)の減となっている。これは主に補助費等が減となったことによるものである。

義務的経費の増加は、財政構造の硬直化を招くおそれがあるとされているが、義務的経費の構成比率は44.2%となり、前年度に比して13.6ポイント上昇している。

義務的経費の推移

(千円)



ウ 主な財政分析指標

○財政力指数

財政力指数は、財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられるもので、地方公共団体が標準的な行政活動を行うのに必要な財政需要に対する税収等の割合を示している。この指数が「1.00」を超えている場合には、上回る値に比例して財政力が強く財源に余裕があるとされる。また「1.00」を超えた団体が普通交付税の不交付団体となる。

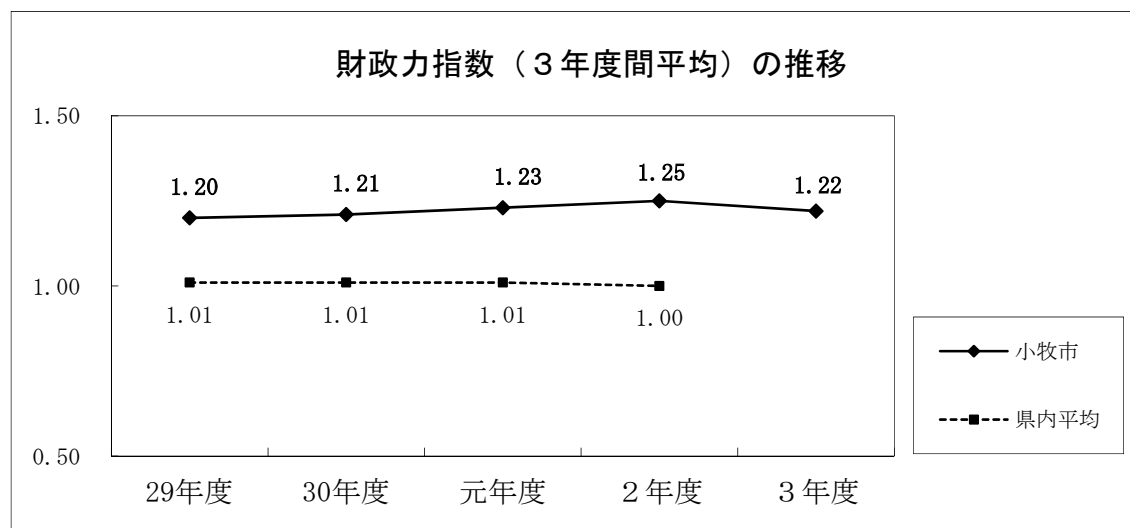
算定方法としては、 $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ で求め、本年度の数値を含めた過去3年度間の平均値が用いられる。

本市の指数は1.22（前年度1.25）であり、前年度に比して0.03ポイント低下している。

財政力指数等の推移

区 分	基準財政収入額	基準財政需要額	単 年 度 財政力指数	(3年度間平均) 財政力指数	(3年度間平均) 県 内 平 均
29年度	25,925,873千円	21,558,026千円	1.20	1.20	1.01
30年度	26,201,838千円	21,481,994千円	1.22	1.21	1.01
元年度	26,974,910千円	21,457,696千円	1.26	1.23	1.01
2年度	28,051,070千円	22,160,268千円	1.27	1.25	1.00
3年度	26,003,274千円	23,105,141千円	1.13	1.22	-

※ 県内平均は、名古屋市を含めた愛知県内全市町村の平均である。



○実質収支比率

実質収支比率は、実質収支額を標準財政規模との比較で表したもので、財政運営の健全性を判断するために用いられるものである。この比率は、市の財政規模や当該年度の景況等の影響を受けるため一概には言えないが、おおむね3%から5%程度が望ましいと考えられている。

算定方法としては、 $\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$ が用いられる。

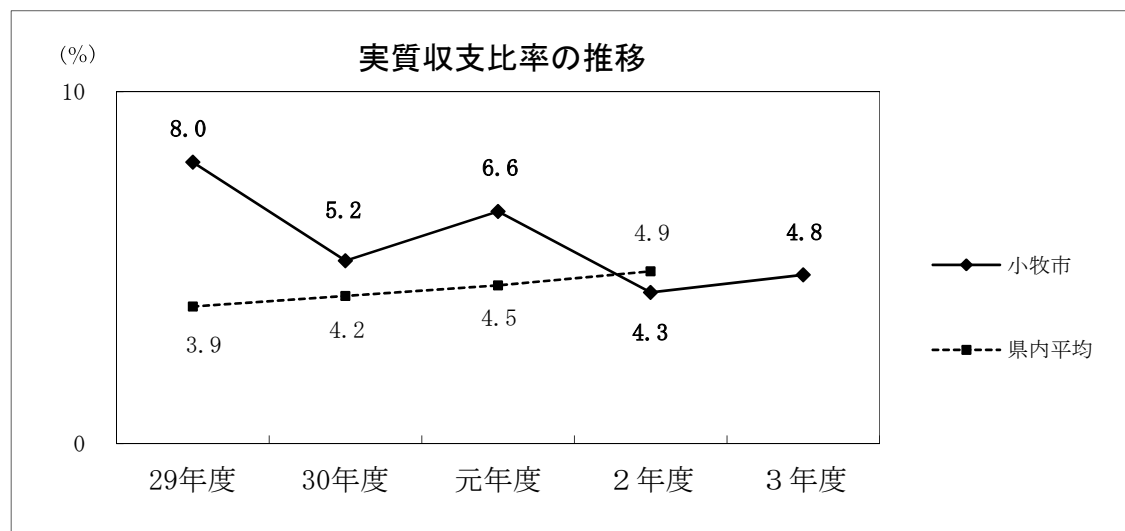
本市の比率は4.8%(前年度4.3%)であり、前年度に比して0.5ポイント上昇している。これは標準財政規模が減となったことに加え、地方税等の増により実質収支額が増となったことによるものである。

実質収支比率等の推移

(単位：千円、%)

区 分	実質収支額	標準財政規模	実質収支比率	県内平均
29年度	2,690,743	33,512,752	8.0	3.9
30年度	1,758,130	33,866,276	5.2	4.2
元年度	2,319,317	34,893,260	6.6	4.5
2年度	1,557,046	36,124,172	4.3	4.9
3年度	1,604,392	33,372,812	4.8	-

※ 県内平均は、名古屋市を含めた愛知県内全市町村の平均である。



○経常収支比率

経常収支比率は、市税などの経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出される経費にどの程度充当されているかを示すものであり、財政構造の硬直度、弾力性を判断するためのものである。この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、一般的には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

算定方法としては、

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100 \text{ が用いられる。}$$

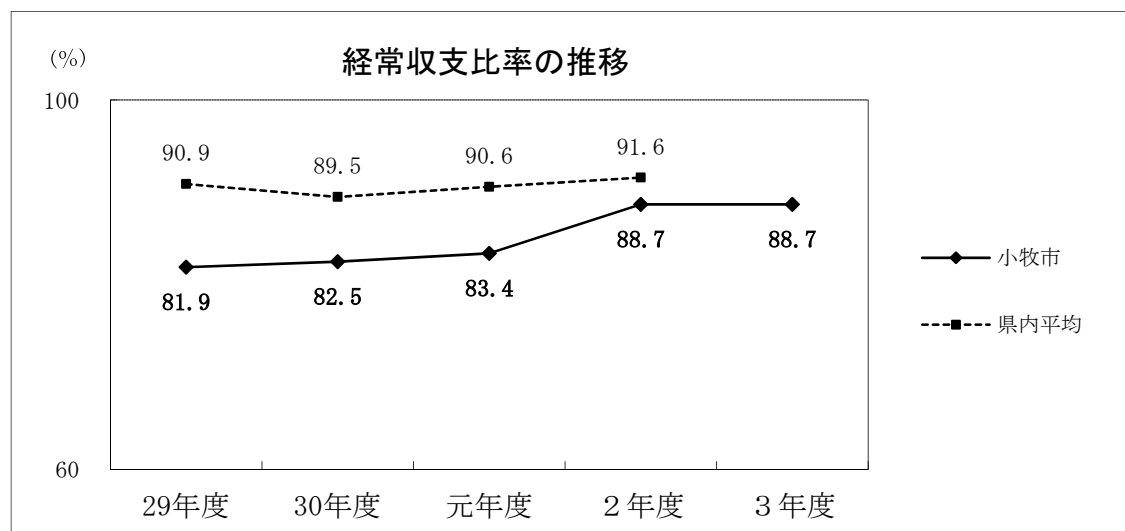
本市の比率は88.7%(前年度88.7%)であり、前年度から変動がなかった。これは地方消費税交付金や地方特例交付金などの増により、経常一般財源等が増となったが、人件費や補助費等などの増により、経常経費充当一般財源等も増となったことによるものである。

経常収支比率等の推移

(単位：千円、%)

区分	経常経費充当一般財源	経常一般財源収入額等	経常収支比率	県内平均
29年度	28,161,002	34,372,307	81.9	90.9
30年度	28,812,127	34,905,672	82.5	89.5
元年度	29,799,327	35,732,888	83.4	90.6
2年度	30,944,973	34,894,021	88.7	91.6
3年度	31,689,105	35,725,518	88.7	-

※ 県内平均は、名古屋市を含めた愛知県内全市町村の平均である。



2 一般会計

令和3年度の一般会計の予算現額は68,498,970,000円(対前年度比17.6%減)であり、これに対する決算額は次のとおりである。

歳入	64,623,933,721円
歳出	61,337,437,670円
差引額	3,286,496,051円

前年度と比較すると、歳入は14,396,023,858円(18.2%)の減、歳出は14,991,035,222円(19.6%)の減となっている。

決算収支年度比較表(一般会計)

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較
予 算 現 額	68,498,970,000	83,093,024,620	△ 14,594,054,620
歳 入 総 額	64,623,933,721	79,019,957,579	△ 14,396,023,858
歳 出 総 額	61,337,437,670	76,328,472,892	△ 14,991,035,222
歳入歳出差引額	3,286,496,051	2,691,484,687	595,011,364
翌年度へ繰り越すべき財源	687,836,266	910,461,000	△ 222,624,734
実 質 収 支 額	2,598,659,785	1,781,023,687	817,636,098
単 年 度 収 支 額	817,636,098	△ 558,772,800	1,376,408,898

決算収支は、歳入総額64,623,933,721円、歳出総額61,337,437,670円であり、差引額(形式収支額) 3,286,496,051円(対前年度比22.1%増)の決算となっている。

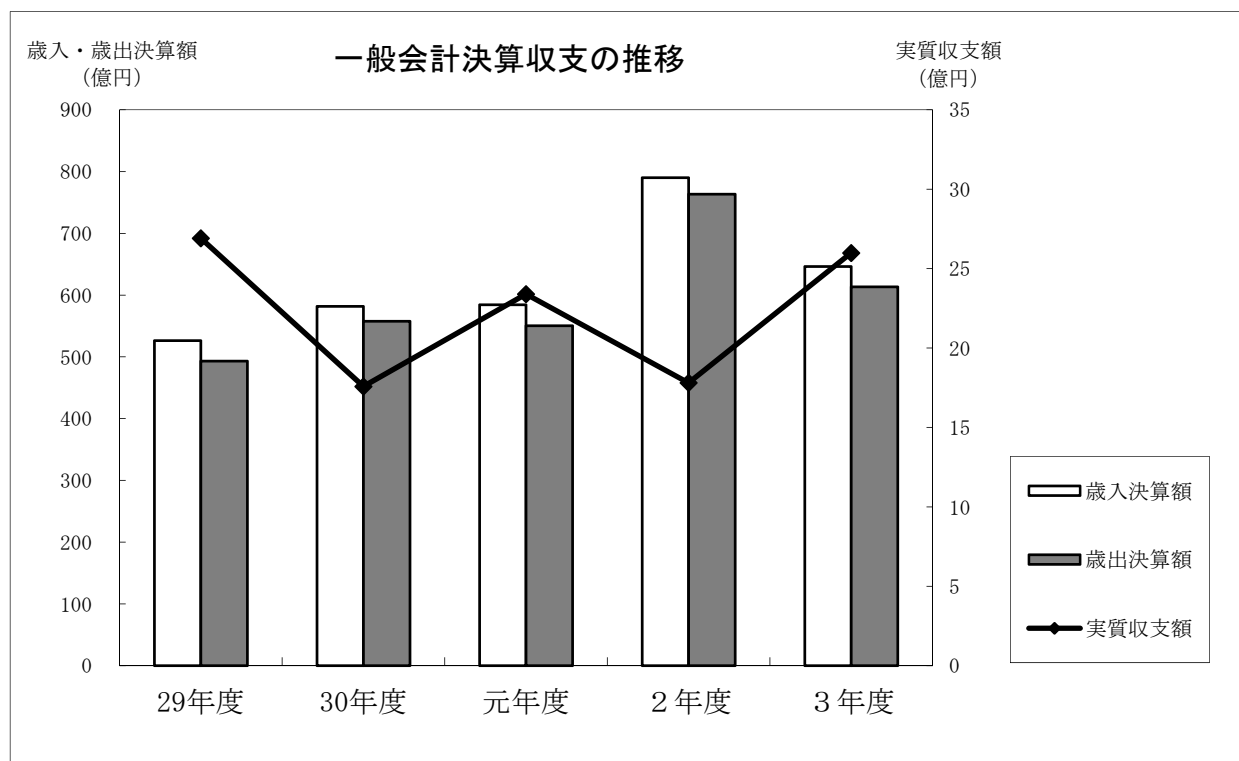
また、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源687,836,266円を差し引いた実質収支額は2,598,659,785円であり、前年度に比して817,636,098円(45.9%)の増となっている。

翌年度への繰越額は、公共ファシリティマネジメント推進事業を始め41事業にかかる繰越明許費繰越額及び継続費の逓次繰越額3,225,293,000円であり、前年度に比して787,310,000円(32.3%)の増となっている。

一般会計決算収支の推移

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
29年度	52,629,022,015	49,300,818,605	3,328,203,410	637,460,000	2,690,743,410
30年度	58,171,801,078	55,760,688,851	2,441,112,227	652,982,000	1,758,130,227
元年度	58,432,812,097	55,046,450,990	3,386,361,107	1,046,564,620	2,339,796,487
2年度	79,019,957,579	76,328,472,892	2,691,484,687	910,461,000	1,781,023,687
3年度	64,623,933,721	61,337,437,670	3,286,496,051	687,836,266	2,598,659,785



(1) 歳入

歳入決算額は、予算現額68,498,970,000円に対し、調定額66,424,115,049円、収入済額64,623,933,721円、不納欠損額94,446,276円及び収入未済額1,705,735,052円となっている。

予算現額に対する収入率は94.3%(前年度95.1%)であり、前年度に比して0.8ポイント下回っている。調定額に対する収入率は97.3%(同97.4%)であり、前年度に比して0.1ポイント下回っている。

不納欠損額は前年度に比して19,587,945円(26.2%)の増となり、収入未済額は前年度に比して333,605,744円(16.4%)の減となっている。

一般会計歳入の推移

(単位: 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
29年度	54,026,636,000	54,454,105,164	52,629,022,015	75,621,397	1,749,461,752	97.4	96.6
30年度	59,219,485,000	59,690,593,332	58,171,801,078	91,671,622	1,427,120,632	98.2	97.5
元年度	60,540,194,000	60,116,360,647	58,432,812,097	105,305,956	1,578,242,594	96.5	97.2
2年度	83,093,024,620	81,134,156,706	79,019,957,579	74,858,331	2,039,340,796	95.1	97.4
3年度	68,498,970,000	66,424,115,049	64,623,933,721	94,446,276	1,705,735,052	94.3	97.3

歳入決算額の主な款別構成比率は、市税49.3%(前年度40.6%)、国庫支出金20.7%(同32.3%)、地方消費税交付金6.0%(同4.6%)の順となっている。

前年度に比して構成比率を高めた主なものは市税及び地方消費税交付金であり、低下した主なものは国庫支出金及び繰入金である。

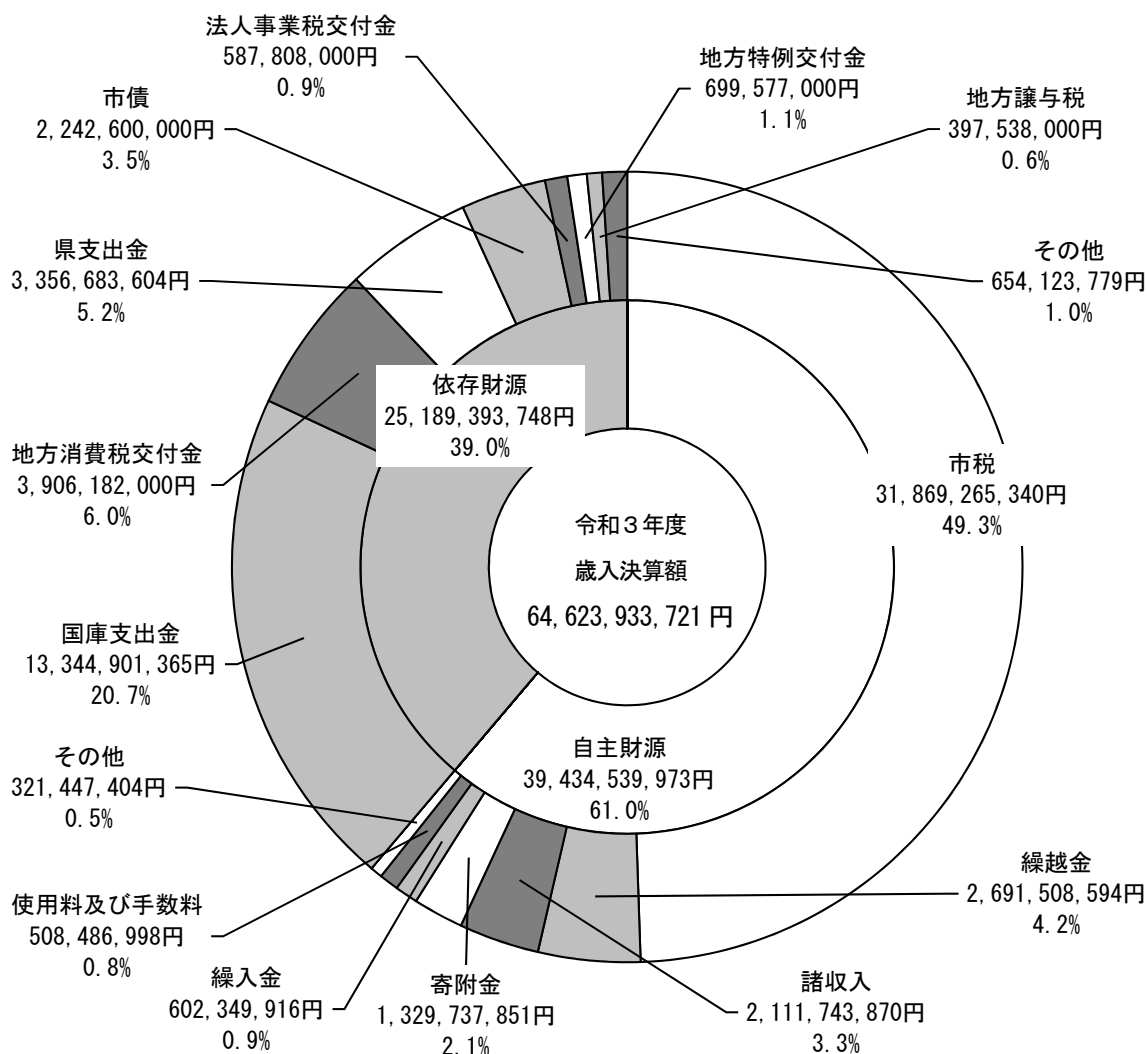
款別歳入決算額の状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
1 市 税	※ 31,869,265,340	49.3	※ 32,049,231,097	40.6	△ 179,965,757	99.4
2 地方譲与税	397,538,000	0.6	382,461,000	0.5	15,077,000	103.9
3 利子割交付金	15,920,000	0.0	24,543,000	0.0	△ 8,623,000	64.9
4 配当割交付金	195,311,000	0.3	143,771,000	0.2	51,540,000	135.8
5 株式等譲渡所得割交付金	223,085,000	0.3	135,873,000	0.2	87,212,000	164.2
6 法人事業税交付金	587,808,000	0.9	344,560,000	0.4	243,248,000	170.6
7 地方消費税交付金	3,906,182,000	6.0	3,598,166,000	4.6	308,016,000	108.6
8 ゴルフ場利用税交付金	7,502,904	0.0	6,848,156	0.0	654,748	109.6
9 自動車取得税交付金	5,922	0.0	0	0.0	5,922	皆増
10 環境性能割交付金	72,249,953	0.1	74,906,885	0.1	△ 2,656,932	96.5
11 国有提供施設等所在市町村助成交付金	48,380,000	0.1	48,885,000	0.1	△ 505,000	99.0
12 地方特例交付金	699,557,000	1.1	198,017,000	0.3	501,540,000	353.3
13 地方交付税	67,267,000	0.1	66,440,000	0.1	827,000	101.2
14 交通安全対策特別交付金	24,402,000	0.0	26,115,000	0.0	△ 1,713,000	93.4
15 分担金及び負担金	※ 188,822,044	0.3	※ 168,894,947	0.2	19,927,097	111.8
16 使用料及び手数料	※ 508,486,998	0.8	※ 483,944,938	0.6	24,542,060	105.1
17 国庫支出金	13,344,901,365	20.7	25,539,057,333	32.3	△ 12,194,155,968	52.3
18 県支出金	3,356,683,604	5.2	3,538,140,547	4.5	△ 181,456,943	94.9
19 財産収入	※ 132,625,360	0.2	※ 129,191,468	0.2	3,433,892	102.7
20 寄附金	※ 1,329,737,851	2.1	※ 1,075,057,296	1.4	254,680,555	123.7
21 繰入金	※ 602,349,916	0.9	※ 3,745,738,431	4.7	△ 3,143,388,515	16.1
22 繰越金	※ 2,691,508,594	4.2	※ 3,386,361,107	4.3	△ 694,852,513	79.5
23 諸収入	※ 2,111,743,870	3.3	※ 1,928,454,374	2.4	183,289,496	109.5
24 市債	2,242,600,000	3.5	1,925,300,000	2.4	317,300,000	116.5
合 計	64,623,933,721	100.0	79,019,957,579	100.0	△ 14,396,023,858	81.8

※ 収入済額欄のうち、「※」を付したものは、自主財源である。

款別歳入決算額構成図表



各款別決算の状況

各款別決算の状況は、次のとおりである。

1 款 市 税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
3 年度	31,326,020,000	32,942,456,393	31,869,265,340	101.7	96.7
2 年度	32,030,020,000	33,326,831,856	32,049,231,097	100.1	96.2
増 減	△ 704,000,000	△ 384,375,463	△ 179,965,757	-	-

調定額32,942,456,393円に対して収入済額は31,869,265,340円となっている。これは歳入総額の49.3%(前年度40.6%)を占め、前年度に比して179,965,757円(0.6%)の減となっている。

なお、予算現額に対する収入率は101.7%(前年度100.1%)であり、調定額に対する収入率は96.7%(同96.2%)となっている。

税目別収入状況比較表

(単位：円、%)

区 分		決算額		前年度比較	
		令和3年度	令和2年度	金額	比率
市民税	個人	9,523,145,665	9,858,885,398	△ 335,739,733	96.6
	法人	3,154,624,900	2,680,290,214	474,334,686	117.7
	小計	12,677,770,565	12,539,175,612	138,594,953	101.1
固定資産税	固定資産税	15,612,247,355	15,976,318,917	△ 364,071,562	97.7
	国有資産等所在 市町村交付金	159,524,600	159,526,700	△ 2,100	100.0
	小計	15,771,771,955	16,135,845,617	△ 364,073,662	97.7
軽自動車税	環境性能割	13,300,600	11,447,000	1,853,600	116.2
	種別割 (軽自動車税)	350,997,748	340,921,532	10,076,216	103.0
	小計	364,298,348	352,368,532	11,929,816	103.4
市	たばこ税	1,117,015,089	1,046,230,656	70,784,433	106.8
都	都市計画税	1,938,409,383	1,975,610,680	△ 37,201,297	98.1
合計		31,869,265,340	32,049,231,097	△ 179,965,757	99.4

市税収入に占める主な税目の構成比率は、固定資産税49.5%(前年度50.3%)、市民税39.8%(同39.1%)、都市計画税6.1%(同6.2%)である。

市民税は12,677,770,565円であり、前年度に比して138,594,953円(1.1%)の増となっている。このうち、法人市民税は474,334,686円(17.7%)の増となっている。これは新型コロナウイルス感染症の影響を受けているものの、特に製造業において企業収益が回復傾向となったことによるものである。

固定資産税は15,771,771,955円であり、前年度に比して364,073,662円(2.3%)の減となっている。不納欠損額は80,780,442円であり、前年度に比して14,523,974円(21.9%)の増となっている。主なものは、市民税が49,001,029円で内訳は個人47,482,543円(2,875件)、法人1,518,486円(24件)であり、固定資産税が24,872,297円(632件)である。

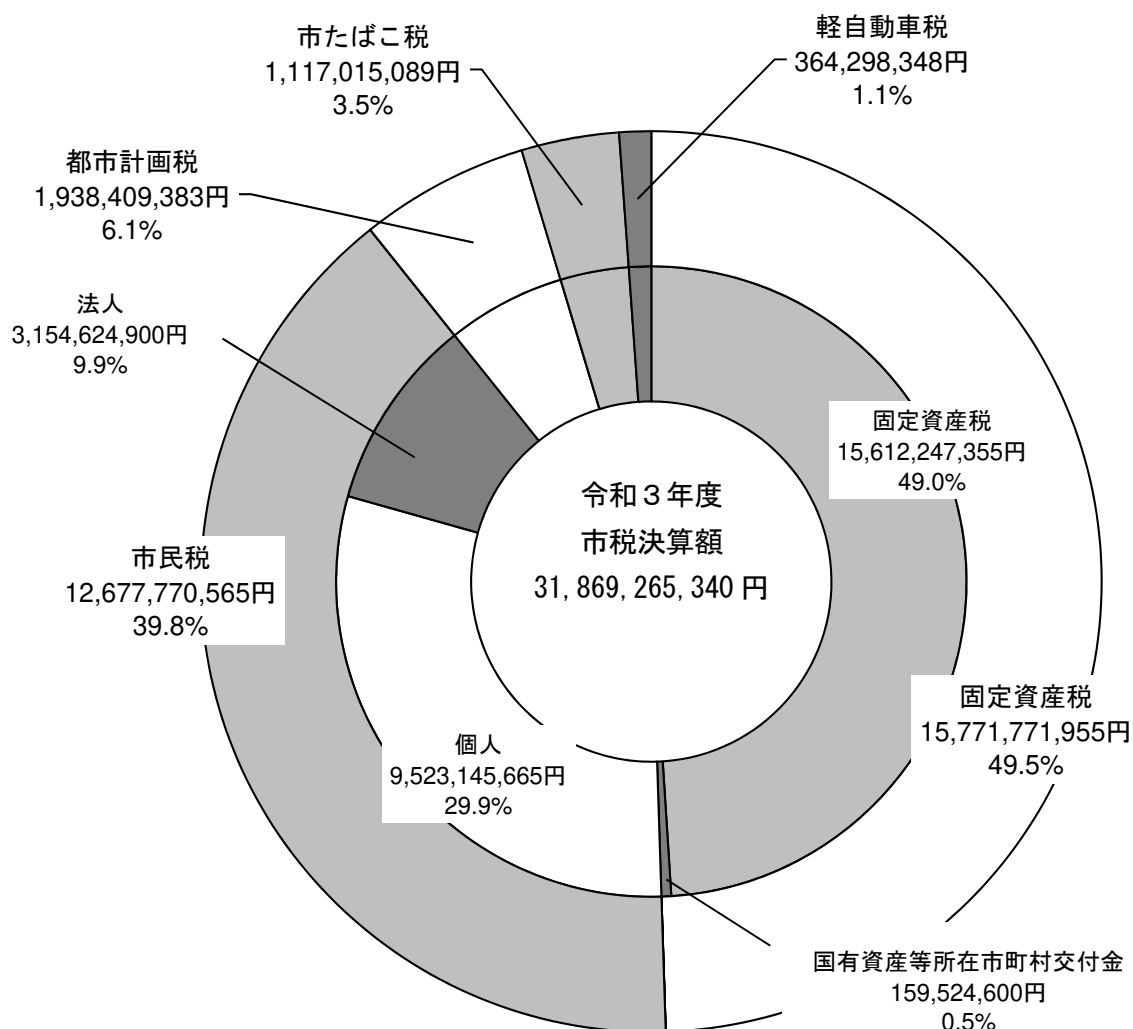
収入未済額は992,410,611円であり、前年度に比して218,933,680円(18.1%)の減となっている。主なものは、市民税633,265,970円(個人522,676,704円、法人110,589,266円)及び固定資産税293,229,237円である。

市税収入状況の推移

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額		収入率
			決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	
29年度	33,709,854,825	32,466,410,903	70,265,041	75.0	1,173,178,881	90.2	96.3
30年度	34,290,626,220	33,115,724,174	79,392,549	113.0	1,095,509,497	93.4	96.6
元年度	35,049,786,162	33,931,647,864	98,208,463	123.7	1,019,929,835	93.1	96.8
2年度	33,326,831,856	32,049,231,097	66,256,468	67.5	1,211,344,291	118.8	96.2
3年度	32,942,456,393	31,869,265,340	80,780,442	121.9	992,410,611	81.9	96.7

税目別収入状況構成図表



2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
3年度	399,300,000	397,538,000	397,538,000	99.6	100.0
2年度	372,300,000	382,461,000	382,461,000	102.7	100.0
増減	27,000,000	15,077,000	15,077,000	-	-

地方譲与税は、国の譲与基準によって譲与されるものである。

収入済額は調定額と同額の397,538,000円であり、前年度に比して15,077,000円(3.9%)の増となっている。

項別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決算額		前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	金額	比率
地方揮発油譲与税	97,384,000	94,247,000	3,137,000	103.3
自動車重量譲与税	278,436,000	274,205,000	4,231,000	101.5
森林環境譲与税	12,495,000	12,474,000	21,000	100.2
航空機燃料譲与税	9,223,000	1,535,000	7,688,000	600.8
合 計	397,538,000	382,461,000	15,077,000	103.9

3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
3年度	16,000,000	15,920,000	15,920,000	99.5	100.0
2年度	23,000,000	24,543,000	24,543,000	106.7	100.0
増 減	△ 7,000,000	△ 8,623,000	△ 8,623,000	-	-

利子割交付金は、県税として徴収された利子割額の一部が、一定の基準により県から交付されるものである。

収入済額は調定額と同額の15,920,000円であり、前年度に比して8,623,000円(35.1%)の減となっている。

4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
3年度	144,000,000	195,311,000	195,311,000	135.6	100.0
2年度	144,000,000	143,771,000	143,771,000	99.8	100.0
増 減	0	51,540,000	51,540,000	-	-

配当割交付金は、県税として徴収された配当割額の一部が、一定の基準により県から交付されるものである。

収入済額は調定額と同額の195,311,000円であり、前年度に比して51,540,000円(35.8%)の増となっている。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
3年度	136,000,000	223,085,000	223,085,000	164.0	100.0
2年度	141,000,000	135,873,000	135,873,000	96.4	100.0
増 減	△ 5,000,000	87,212,000	87,212,000	-	-

株式等譲渡所得割交付金は、県税として徴収された株式等譲渡所得割額の一部が、一定の基準により県から交付されるものである。

収入済額は調定額と同額の223,085,000円であり、前年度に比して87,212,000円(64.2%)の増となっている。

6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
3年度	602,000,000	587,808,000	587,808,000	97.6	100.0
2年度	367,000,000	344,560,000	344,560,000	93.9	100.0
増 減	235,000,000	243,248,000	243,248,000	-	-

法人事業税交付金は、法人市民税法人税割の減収分の補填措置として、県税である法人事業税の一定割合が法人税割額と従業者数に応じて県から交付されるものである。

収入済額は調定額と同額の587,808,000円であり、前年度に比して243,248,000円(70.6%)の増となっている。

7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
3年度	3,922,000,000	3,906,182,000	3,906,182,000	99.6	100.0
2年度	3,585,000,000	3,598,166,000	3,598,166,000	100.4	100.0
増 減	337,000,000	308,016,000	308,016,000	-	-

地方消費税交付金は、県税として徴収された地方消費税の一部が、人口及び従業者数を基準として県から交付されるものである。

収入済額は調定額と同額の3,906,182,000円であり、前年度に比して308,016,000円(8.6%)の増となっている。

8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
3年度	7,000,000	7,502,904	7,502,904	107.2	100.0
2年度	6,000,000	6,848,156	6,848,156	114.1	100.0
増 減	1,000,000	654,748	654,748	-	-

ゴルフ場利用税交付金は、県税として徴収されたゴルフ場利用税の一部が、一定の基準により県から交付されるものである。

収入済額は調定額と同額の7,502,904円であり、前年度に比して654,748円(9.6%)の増となっている。

9款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
3年度	1,000	5,922	5,922	592.2	100.0
2年度	1,000	0	0	0.0	-
増 減	0	5,922	5,922	-	-

自動車取得税交付金は、市道の延長及び面積を基準として県から交付されるものである。

収入済額は調定額と同額の5,922円となっている。これは令和元年10月に県税である自動車取得税が廃止されたものの、交付額の再計算により追加交付されたものである。

10款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
3年度	90,000,000	72,249,953	72,249,953	80.3	100.0
2年度	87,000,000	74,906,885	74,906,885	86.1	100.0
増 減	3,000,000	△ 2,656,932	△ 2,656,932	-	-

環境性能割交付金は、市道の延長及び面積を基準として県から交付されるものである。

収入済額は調定額と同額の72,249,953円であり、前年度に比して2,656,932円(3.5%)の減となっている。

1 1 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
3年度	48,380,000	48,380,000	48,380,000	100.0	100.0
2年度	48,885,000	48,885,000	48,885,000	100.0	100.0
増 減	△ 505,000	△ 505,000	△ 505,000	-	-

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊使用の固定資産に対して国から交付されるものである。

収入済額は調定額と同額の48,380,000円であり、前年度に比して505,000円(1.0%)の減となっている。

1 2 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
3年度	698,407,000	699,557,000	699,557,000	100.2	100.0
2年度	198,017,000	198,017,000	198,017,000	100.0	100.0
増 減	500,390,000	501,540,000	501,540,000	-	-

地方特例交付金は、国の制度変更等により地方公共団体の負担増や減収が生じた場合に、国から特例的に交付されるものである。

収入済額は調定額と同額の699,557,000円であり、前年度に比して501,540,000円(253.3%)の増となっている。これは新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金512,150,000円が交付されたことによるものである。

1 3 款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
3年度	1,049,000	67,267,000	67,267,000	-	100.0
2年度	1,181,000	66,440,000	66,440,000	-	100.0
増 減	△ 132,000	827,000	827,000	-	-

地方交付税は、地方公共団体の行政水準の均衡を図るために国から交付されるものである。地方交付税には普通交付税と特別交付税があるが、本市は基準財政収入額が同需要額を上回っているため、特別交付税のみが交付されている。

収入済額は調定額と同額の67,267,000円であり、前年度に比して827,000円(1.2%)の増となっている。

項別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決算額		前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	金額	比率
使 用 料	409,414,911	394,376,296	15,038,615	103.8
手 数 料	99,072,087	89,568,642	9,503,445	110.6
合 計	508,486,998	483,944,938	24,542,060	105.1

使用料及び手数料における収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料	道路占用料	117,767,984円
〃	総合体育館使用料	38,641,932円
〃	市営住宅家賃	30,173,924円
手数料	休日急病診療所診療料	14,779,397円

17款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
3年度	14,731,341,000	13,833,840,123	13,344,901,365	90.6	96.5
2年度	26,446,632,000	26,150,444,333	25,539,057,333	96.6	97.7
増 減	△ 11,715,291,000	△ 12,316,604,210	△ 12,194,155,968	-	-

収入済額は13,344,901,365円であり、前年度に比して12,194,155,968円(47.7%)の減となっている。これは主に子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金が増となったものの、特別定額給付金給付事業費補助金が皆減となったことによるものである。

なお、収入未済額が国庫負担金で10,246,500円、国庫補助金で478,692,258円(前年度611,387,000円)計上されている。主なものは衛生費国庫補助金における新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金である。

項別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決算額		前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	金額	比率
国 庫 負 担 金	7,254,820,840	6,122,858,411	1,131,962,429	118.5
国 庫 補 助 金	6,051,037,326	19,379,154,742	△ 13,328,117,416	31.2
委 託 金	39,043,199	37,044,180	1,999,019	105.4
合 計	13,344,901,365	25,539,057,333	△ 12,194,155,968	52.3

国庫支出金における収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金	生活保護費等負担金	1,643,050,087円
〃	障害者自立支援給付費負担金	1,634,828,561円
〃	児童手当交付金	1,608,544,998円

国庫負担金	新型コロナウイルスワクチン接種対策費用負担金	815,280,609円
国庫補助金	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金	2,368,446,522円
〃	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金	1,177,847,000円
〃	学校施設環境改善交付金	592,992,000円
〃	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	462,038,500円
〃	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金（児童福祉費補助金）	232,179,000円

18款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
3年度	3,588,266,000	3,356,683,604	3,356,683,604	93.5	100.0
2年度	3,773,521,000	3,538,140,547	3,538,140,547	93.8	100.0
増 減	△ 185,255,000	△ 181,456,943	△ 181,456,943	-	-

収入済額は調定額と同額の3,356,683,604円であり、前年度に比して181,456,943円(5.1%)の減となっている。これは主に新型コロナウイルス感染症対策協力金交付事業費補助金及び新あいち創造産業立地補助金が皆減となったことによるものである。

項別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決算額		前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	金額	比率
県負担金	2,117,735,987	2,076,741,408	40,994,579	102.0
県補助金	876,969,312	1,107,547,719	△ 230,578,407	79.2
委託金	357,193,165	346,370,448	10,822,717	103.1
県交付金	4,785,140	7,480,972	△ 2,695,832	64.0
合計	3,356,683,604	3,538,140,547	△ 181,456,943	94.9

県支出金における収入済額の主なものは、次のとおりである。

県負担金	障害者自立支援給付費負担金	817,414,280円
〃	児童手当負担金	356,032,498円
〃	保険基盤安定負担金（社会福祉費負担金）	335,885,474円
〃	施設型教育・保育給付費等負担金	294,576,547円
委託金	県民税徴収事務委託金	265,172,744円

19款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
3年度	129,931,000	132,625,360	132,625,360	102.1	100.0
2年度	128,220,000	129,191,468	129,191,468	100.8	100.0
増 減	1,711,000	3,433,892	3,433,892	-	-

収入済額は調定額と同額の132,625,360円であり、前年度に比して3,433,892円(2.7%)の増となっている。これは主に市有土地売払収入が増となったことによるものである。

項別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決算額		前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	金額	比率
財産運用収入	101,825,942	103,743,483	△ 1,917,541	98.2
財産売払収入	30,799,418	25,447,985	5,351,433	121.0
合 計	132,625,360	129,191,468	3,433,892	102.7

財産収入における収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入	土地建物貸付収入	65,808,705円
〃	所有床貸付収入	11,170,430円
財産売払収入	市有土地売払収入	27,967,829円

20款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
3年度	1,473,907,000	1,329,737,851	1,329,737,851	90.2	100.0
2年度	1,087,335,000	1,075,057,296	1,075,057,296	98.9	100.0
増 減	386,572,000	254,680,555	254,680,555	-	-

収入済額は調定額と同額の1,329,737,851円であり、前年度に比して254,680,555円(23.7%)の増となっている。これは主に社会福祉基金寄附金及び次世代教育環境整備基金寄附金が減となったものの、こまき応援寄附金推進事業寄附金が皆増となったことによるものである。

寄附金における収入済額の主なものは、次のとおりである。

寄附金	こまき応援寄附金推進事業寄附金	506,115,600円
〃	次世代教育環境整備基金寄附金	409,064,740円

2 1 款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
3年度	3,137,332,000	602,349,916	602,349,916	19.2	100.0
2年度	6,043,241,000	3,745,738,431	3,745,738,431	62.0	100.0
増 減	△ 2,905,909,000	△ 3,143,388,515	△ 3,143,388,515	-	-

収入済額は調定額と同額の602,349,916円であり、前年度に比して3,143,388,515円(83.9%)の減となっている。

繰入金における収入済額の主なものは、次のとおりである。

基金繰入金	病院建設基金繰入金	164,806,446円
〃	都市基盤整備基金繰入金	117,000,000円

2 2 款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
3年度	2,691,508,000	2,691,508,594	2,691,508,594	100.0	100.0
2年度	3,386,360,620	3,386,361,107	3,386,361,107	100.0	100.0
増 減	△ 694,852,620	△ 694,852,513	△ 694,852,513	-	-

収入済額は調定額と同額の2,691,508,594円であり、前年度に比して694,852,513円(20.5%)の減となっている。

2 3 款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
3年度	2,080,952,000	2,343,815,178	2,111,743,870	101.5	90.1
2年度	1,994,154,000	2,149,239,453	1,928,454,374	96.7	89.7
増 減	86,798,000	194,575,725	183,289,496	-	-

収入済額は2,111,743,870円であり、前年度に比して183,289,496円(9.5%)の増となっている。これは主にこまき応援食事券購入者負担金が皆減となったものの、消防指令センター共同運用事業負担金が増となったことによるものである。

なお、雑入における不納欠損額は13,611,030円であり、前年度に比して5,122,647円(60.3%)の増となっている。主なものは生活保護費返還金11,650,801円(46件)である。

また、収入未済額が延滞金、加算金及び過料において302,600円(前年度171,800円)、貸付金元利収入において209,020円(同211,520円)、雑入において217,948,658円(同211,913,376円)計上されている。

項別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決算額		前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	金額	比率
延滞金、加算金及び過料	40,642,901	55,190,663	△ 14,547,762	73.6
市預金利子	101,238	184,181	△ 82,943	55.0
貸付金元利収入	438,788,946	438,787,727	1,219	100.0
雑入	1,632,210,785	1,434,291,803	197,918,982	113.8
合 計	2,111,743,870	1,928,454,374	183,289,496	109.5

諸収入における収入済額の主なものは、次のとおりである。

貸付金元利収入	小規模企業等振興資金預託金元利収入（元金）	400,000,000円
雑入	児童生徒等給食代	606,921,608円
〃	消防指令センター共同運用事業負担金	392,728,057円

24款 市債

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
3年度	2,478,700,000	2,242,600,000	2,242,600,000	90.5	100.0
2年度	2,444,500,000	1,925,300,000	1,925,300,000	78.8	100.0
増 減	34,200,000	317,300,000	317,300,000	-	-

収入済額は調定額と同額の2,242,600,000円であり、前年度に比して317,300,000円(16.5%)の増となっている。これは主に図書館建設事業債が皆減となったものの、校舎等改築事業債が増となったこと及び老人福祉センター建設事業債が皆増となったことによるものである。

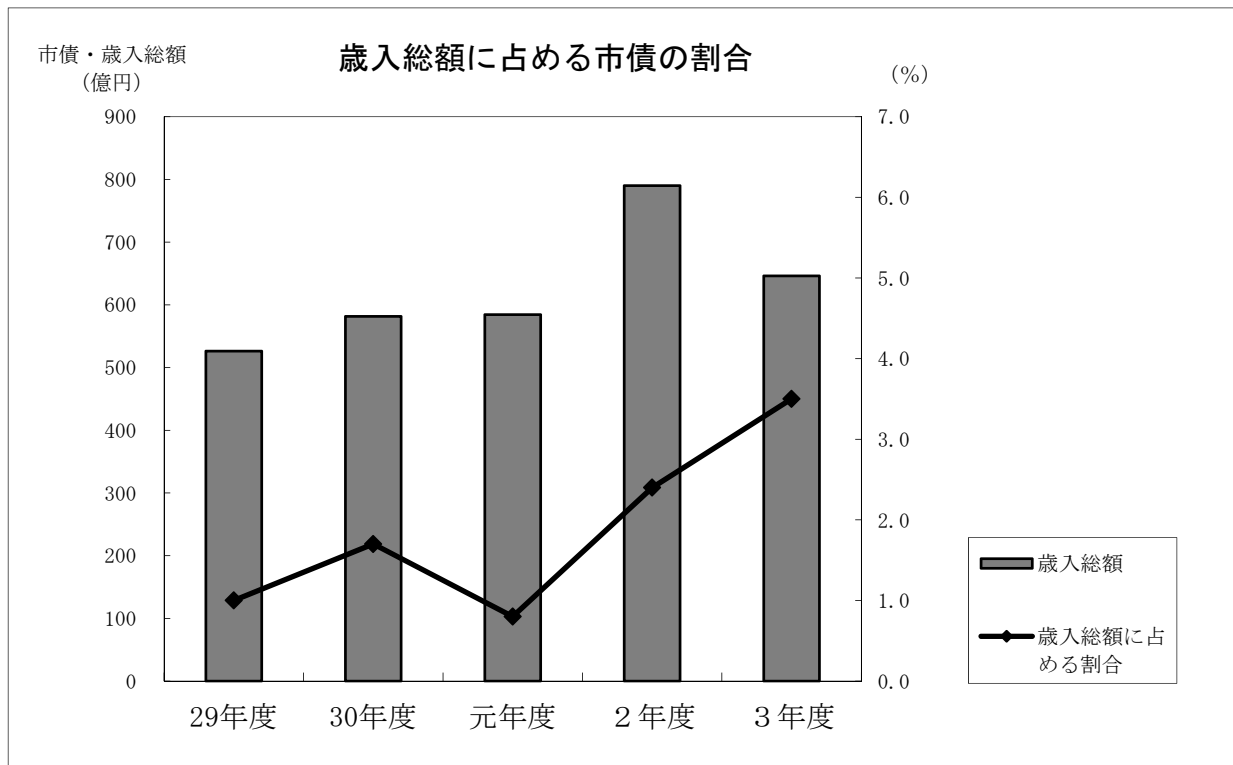
市債における収入済額の主なものは、次のとおりである。

市債	校舎等改築事業債	1,414,100,000円
〃	老人福祉センター建設事業債	411,700,000円
〃	校舎大規模改造事業債（小学校債）	113,600,000円
〃	消防施設整備事業債	101,400,000円

市債の推移

(単位：円、%)

区 分	歳入総額	市債	歳入総額に占める割合
平成 29 年度	52,629,022,015	510,100,000	1.0
平成 30 年度	58,171,801,078	1,004,500,000	1.7
令和元年度	58,432,812,097	485,500,000	0.8
令和 2 年度	79,019,957,579	1,925,300,000	2.4
令和 3 年度	64,623,933,721	2,242,600,000	3.5



(2) 歳出

歳出決算額は、予算現額68,498,970,000円に対し、支出済額61,337,437,670円、翌年度繰越額3,225,293,000円及び不用額3,936,239,330円となっている。

支出済額は、前年度に比して14,991,035,222円(19.6%)の減となっている。また、予算現額に対する執行率は89.5%(前年度91.9%)であり、前年度を2.4ポイント下回っている。

歳出の状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	68,498,970,000	61,337,437,670	3,225,293,000	3,936,239,330	89.5
2年度	83,093,024,620	76,328,472,892	2,437,983,000	4,326,568,728	91.9
増 減	△ 14,594,054,620	△ 14,991,035,222	787,310,000	△ 390,329,398	-

款別歳出決算額の状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
1 議会費	341,356,812	0.6	349,768,892	0.5	△ 8,412,080	97.6
2 総務費	5,636,924,820	9.2	20,604,015,888	27.0	△ 14,967,091,068	27.4
3 民生費	25,552,160,547	41.7	22,420,053,915	29.4	3,132,106,632	114.0
4 衛生費	7,184,009,505	11.7	6,121,801,082	8.0	1,062,208,423	117.4
5 労働費	144,525,507	0.2	229,451,870	0.3	△ 84,926,363	63.0
6 農林費	380,889,833	0.6	365,654,977	0.5	15,234,856	104.2
7 商工費	2,161,778,415	3.5	2,883,123,675	3.8	△ 721,345,260	75.0
8 土木費	6,670,191,644	10.9	7,294,465,226	9.6	△ 624,273,582	91.4
9 消防費	1,948,733,995	3.2	1,575,154,206	2.1	373,579,789	123.7
10 教育費	10,123,081,470	16.5	13,214,572,632	17.3	△ 3,091,491,162	76.6
11 災害復旧費	3,069,000	0.0	1,074,070	0.0	1,994,930	285.7
12 公債費	1,190,716,122	1.9	1,269,336,459	1.7	△ 78,620,337	93.8
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	61,337,437,670	100.0	76,328,472,892	100.0	△ 14,991,035,222	80.4

歳出決算額の款別構成比率は、民生費41.7%(前年度29.4%)、教育費16.5%(同17.3%)、衛生費11.7%(同8.0%)、土木費10.9%(同9.6%)の順となっている。

前年度に比して構成比率が上がった主なものは民生費及び衛生費であり、下がった主なものは総務費及び教育費である。

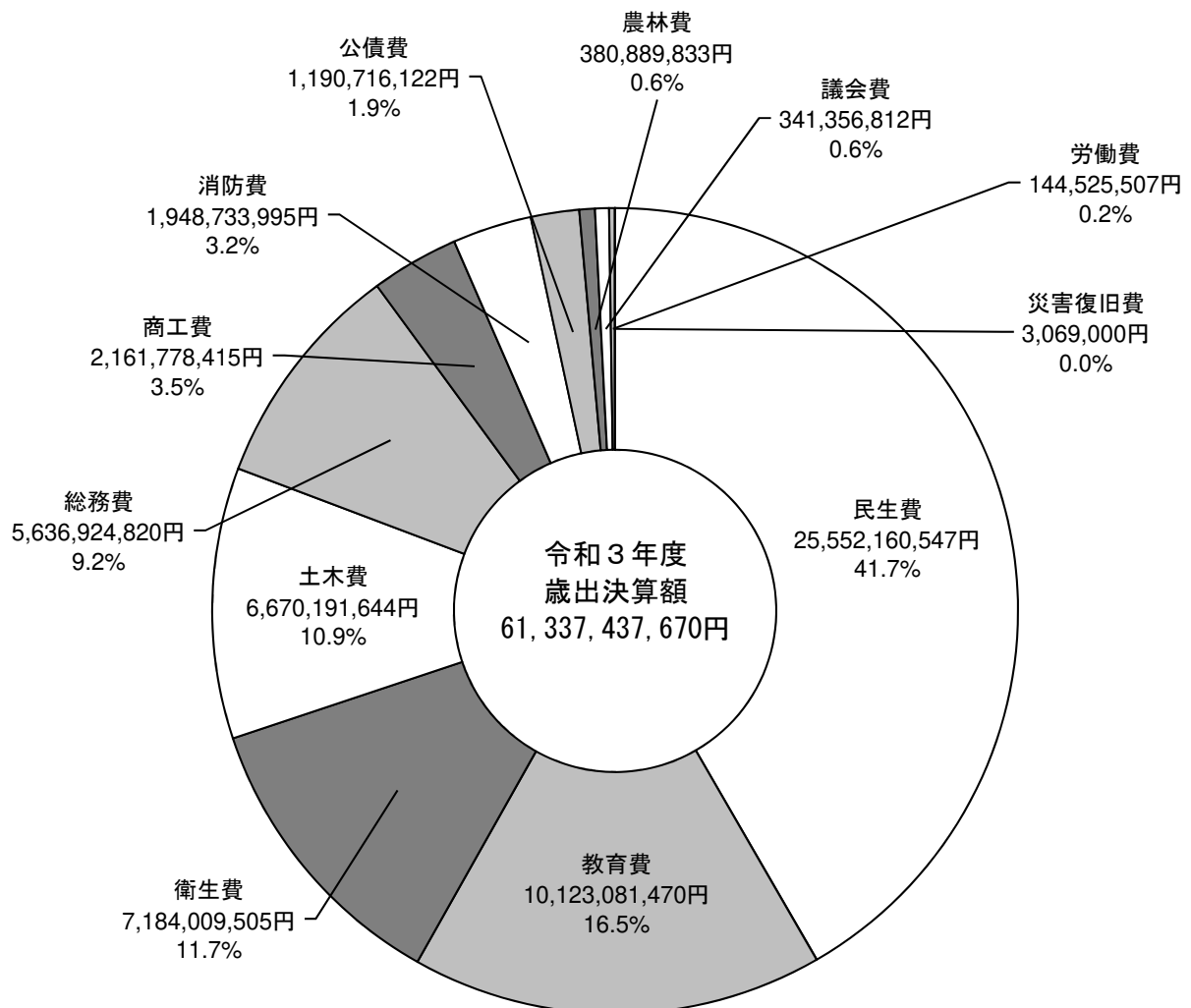
また、不用額は3,936,239,330円であり、前年度に比して390,329,398円(9.0%)の減となっている。不用額の款別構成比率は、民生費が1,501,450,453円で38.1%(前年度30.5%)、教育費が868,768,530円で22.1%(同24.1%)、土木費が489,439,356円で12.4%(同16.0%)の順になっている。

不用額の推移

(単位：円、%)

区 分	予算現額	不用額	予算に対する割合
29 年度	54,026,636,000	3,350,563,395	6.2
30 年度	59,219,485,000	2,669,751,149	4.5
元年度	60,540,194,000	3,420,622,390	5.7
2 年度	83,093,024,620	4,326,568,728	5.2
3 年度	68,498,970,000	3,936,239,330	5.7

款別歳出決算額構成図表



各款別決算の状況

各款別決算の状況は、次のとおりである。

1款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3年度	354,874,000	341,356,812	13,517,188	96.2
2年度	363,031,000	349,768,892	13,262,108	96.3
増 減	△ 8,157,000	△ 8,412,080	255,080	-

支出済額は341,356,812円であり、前年度に比して8,412,080円(2.4%)の減となっている。

2款 総務費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	6,071,422,000	5,636,924,820	17,642,000	416,855,180	92.8
2年度	21,000,213,000	20,604,015,888	11,088,000	385,109,112	98.1
増 減	△ 14,928,791,000	△ 14,967,091,068	6,554,000	31,746,068	-

支出済額は5,636,924,820円であり、前年度に比して14,967,091,068円(72.6%)の減となっている。これは主に前年度の特別定額給付金支給事業が皆減となったことによるものである。

なお、翌年度繰越事業と繰越額は、次のとおりである。

総務管理費	公共ファシリティマネジメント推進事業	10,712,000円
戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳システム等修正委託事業	6,930,000円

項別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	3年度	構成比	2年度	構成比	金額	比率
総務管理費	3,482,627,934	61.8	18,391,043,683	89.3	△ 14,908,415,749	18.9
徴税費	600,340,462	10.7	649,268,243	3.2	△ 48,927,781	92.5
戸籍住民基本台帳費	536,366,191	9.5	510,238,699	2.5	26,127,492	105.1
選挙費	78,170,338	1.4	15,660,229	0.1	62,510,109	499.2
統計調査費	26,722,458	0.5	76,202,282	0.4	△ 49,479,824	35.1
監査委員費	50,866,351	0.9	50,532,428	0.2	333,923	100.7
市民安全費	234,909,241	4.2	247,300,151	1.2	△ 12,390,910	95.0
環境整備費	626,921,845	11.1	663,770,173	3.2	△ 36,848,328	94.4
合 計	5,636,924,820	100.0	20,604,015,888	100.0	△ 14,967,091,068	27.4

総務費における支出済額の主な事業は、次のとおりである。

総務管理費	システム管理事業(情報政策費)	403,470,752円
〃	多世代交流プラザ施設管理事業	367,364,534円
〃	庁舎施設管理事業	276,242,879円
環境整備費	こまき巡回バス運行事業	363,868,186円

3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	27,878,462,000	25,552,160,547	824,851,000	1,501,450,453	91.7
2年度	23,741,376,000	22,420,053,915	1,104,000	1,320,218,085	94.4
増 減	4,137,086,000	3,132,106,632	823,747,000	181,232,368	-

支出済額は25,552,160,547円であり、前年度に比して3,132,106,632円(14.0%)の増となっている。これは主にこども未来館施設整備事業が皆減となったものの、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業が増となったこと及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業が皆増となったことによるものである。

なお、翌年度繰越事業と繰越額は、次のとおりである。

社会福祉費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業	621,573,000円
老人福祉費	(仮称)第3老人福祉センター施設建設事業	41,528,000円
児童福祉費	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	50,078,000円
〃	子育て世帯応援給付金支給事業	6,511,000円
〃	保育業務手当支給事業(保育園費)	27,373,000円
〃	新型コロナウイルス感染症対策物品購入事業	7,300,000円
〃	教育・保育事業	37,868,000円
〃	保育業務手当支給事業(児童館費)	735,000円
生活保護費	生活困窮者自立支援事業	31,885,000円

項別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	3年度	構成比	2年度	構成比	金額	比率
社会福祉費	8,403,255,735	32.9	6,924,413,031	30.9	1,478,842,704	121.4
老人福祉費	4,481,872,432	17.5	3,783,155,100	16.9	698,717,332	118.5
児童福祉費	10,562,591,217	41.3	9,671,785,057	43.1	890,806,160	109.2
生活保護費	2,104,311,163	8.2	2,040,060,727	9.1	64,250,436	103.1
災害救助費	130,000	0.0	640,000	0.0	△ 510,000	20.3
合 計	25,552,160,547	100.0	22,420,053,915	100.0	3,132,106,632	114.0

民生費における支出済額の主な事業は、次のとおりである。

社会福祉費	介護給付事業	1,761,137,094円
〃	小牧市国民健康保険事業特別会計繰出金	1,152,833,398円
〃	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業	997,015,177円
〃	障害児通所給付事業	987,815,399円
〃	訓練等給付事業	986,786,888円
〃	子ども医療扶助事業	607,543,455円
老人福祉費	小牧市後期高齢者医療特別会計繰出金	1,461,513,277円
〃	小牧市介護保険事業特別会計繰出金	1,271,375,131円

老人福祉費	(仮称) 第3老人福祉センター施設建設事業	848,064,651円
児童福祉費	児童手当支給事業	2,334,837,174円
〃	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	2,253,189,139円
〃	教育・保育事業	1,594,921,854円
〃	児童扶養手当支給事業	524,362,670円
生活保護費	生活保護等扶助事業	1,889,560,892円

4款 衛生費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	7,946,480,000	7,184,009,505	547,182,000	215,288,495	90.4
2年度	7,209,040,000	6,121,801,082	838,300,000	248,938,918	84.9
増減	737,440,000	1,062,208,423	△ 291,118,000	△ 33,650,423	-

支出済額は7,184,009,505円であり、前年度に比して1,062,208,423円(17.4%)の増となっている。これは主に新型コロナウイルスワクチン予防接種事業が増となったことによるものである。

なお、翌年度繰越額が新型コロナウイルスワクチン予防接種事業で547,182,000円計上されている。

項別の執行状況

(単位：円、%)

区分	決算額				前年度比較	
	3年度	構成比	2年度	構成比	金額	比率
保健衛生費	4,616,441,326	64.3	3,214,509,081	52.5	1,401,932,245	143.6
清掃費	2,436,540,179	33.9	2,459,755,901	40.2	△ 23,215,722	99.1
上水道費	131,028,000	1.8	447,536,100	7.3	△ 316,508,100	29.3
合計	7,184,009,505	100.0	6,121,801,082	100.0	1,062,208,423	117.4

衛生費における支出済額の子な事業は、次のとおりである。

保健衛生費	小牧市病院事業会計繰出金	1,976,000,000円
〃	新型コロナウイルスワクチン予防接種事業	1,115,046,293円
〃	予防接種事業	398,895,963円
清掃費	小牧岩倉衛生組合負担金	1,299,370,000円
〃	収集処理委託事業	477,295,769円

5款 労働費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3年度	158,774,000	144,525,507	14,248,493	91.0
2年度	245,961,000	229,451,870	16,509,130	93.3
増減	△ 87,187,000	△ 84,926,363	△ 2,260,637	-

支出済額は144,525,507円であり、前年度に比して84,926,363円(37.0%)の減となっている。これは主に勤労センター施設整備事業が減となったことによるものである。

労働費における支出済額の主な事業は、次のとおりである。

労働諸費 勤労センター施設管理事業 128,928,784円

6款 農林費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	407,781,000	380,889,833	0	26,891,167	93.4
2年度	400,543,000	365,654,977	0	34,888,023	91.3
増 減	7,238,000	15,234,856	0	△ 7,996,856	-

支出済額は380,889,833円であり、前年度に比して15,234,856円(4.2%)の増となっている。これは主に農業施設改築事業が増となったこと及び林道施設整備事業が皆増となったことによるものである。

項別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	3年度	構成比	2年度	構成比	金額	比率
農業費	353,741,517	92.9	352,816,798	96.5	924,719	100.3
林業費	27,148,316	7.1	12,838,179	3.5	14,310,137	211.5
合 計	380,889,833	100.0	365,654,977	100.0	15,234,856	104.2

農林費における支出済額の主な事業は、次のとおりである。

農業費 小牧市下水道事業会計繰出金 106,467,910円

7款 商工費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	2,469,373,000	2,161,778,415	33,292,000	274,302,585	87.5
2年度	3,522,722,000	2,883,123,675	189,892,000	449,706,325	81.8
増 減	△ 1,053,349,000	△ 721,345,260	△ 156,600,000	△ 175,403,740	-

支出済額は2,161,778,415円であり、前年度に比して721,345,260円(25.0%)の減となっている。これは主に新型コロナウイルス感染症対策事業、こまき応援食事券事業、企業立地推進事業及びこまきプレミアム商品券発行助成事業がそれぞれ減となったことによるものである。

なお、翌年度繰越事業と繰越額は、次のとおりである。

商工費 こまきプレミアム商品券発行助成事業 27,550,000円
 // 新産業創出事業 5,742,000円

商工費における支出済額の主な事業は、次のとおりである。

商工費	こまき応援寄附金推進事業	614,390,239円
〃	金融支援対策事業	441,721,183円
〃	こまきプレミアム商品券発行助成事業	304,670,577円
〃	企業立地推進事業	268,693,780円

8款 土木費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	7,472,171,000	6,670,191,644	312,540,000	489,439,356	89.3
2年度	8,339,286,620	7,294,465,226	351,578,000	693,243,394	87.5
増 減	△ 867,115,620	△ 624,273,582	△ 39,038,000	△ 203,804,038	-

支出済額は6,670,191,644円であり、前年度に比して624,273,582円(8.6%)の減となっている。これは主に小牧駅周辺整備事業が減となったこと及び市営駐車場施設整備事業が皆減となったことによるものである。

なお、翌年度繰越事業と繰越額は、次のとおりである。

土木管理費	大規模盛土造成地計画策定委託事業	30,734,000円
道路橋りょう費	大山東大山南線新設改良事業	5,000,000円
〃	小牧原一丁目16号線新設改良事業	7,000,000円
〃	生活道路新設改良事業	16,300,000円
〃	その他の道路新設改良事業	14,000,000円
〃	道路舗装新設事業	2,300,000円
〃	新濃尾土地改良関連橋りょう新設改良事業	66,600,000円
〃	河川改修関連橋りょう新設改良事業	9,000,000円
河川費	河川水路整備事業(新濃尾土地改良関連整備事業)	23,000,000円
〃	井領公園雨水貯留施設整備事業	35,256,000円
都市計画費	市街地整備事業(小牧駅周辺整備事業)	4,650,000円
〃	市街地整備事業(田県神社前駅前整備事業)	12,300,000円
〃	公園緑地施設管理事業(公園緑地施設改修事業)	23,000,000円
〃	土地区画整理事業関連整備事業	63,400,000円

項別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	3年度	構成比	2年度	構成比	金額	比率
土木管理費	350,915,735	5.3	356,334,960	4.9	△ 5,419,225	98.5
道路橋りょう費	1,328,284,988	19.9	1,326,866,327	18.2	1,418,661	100.1
河川費	384,216,224	5.8	629,553,320	8.6	△ 245,337,096	61.0
都市計画費	4,590,163,434	68.8	4,966,619,832	68.1	△ 376,456,398	92.4
住宅費	16,611,263	0.2	15,090,787	0.2	1,520,476	110.1
合 計	6,670,191,644	100.0	7,294,465,226	100.0	△ 624,273,582	91.4

土木費における支出済額の主な事業は、次のとおりである。

道路橋りょう費	交通安全施設整備事業	252,120,929円
〃	道路側溝補修事業	215,657,200円
都市計画費	下水道事業会計繰出事業	1,066,778,530円
〃	公園緑地施設管理事業	1,050,169,702円
〃	土地区画整理事業特別会計繰出事業	880,156,000円
〃	土地区画整理事業関連整備事業	522,822,572円
〃	公園緑地施設整備事業	279,195,052円

9款 消防費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	2,013,898,000	1,948,733,995	5,147,000	60,017,005	96.8
2年度	1,654,697,000	1,575,154,206	19,566,000	59,976,794	95.2
増 減	359,201,000	373,579,789	△ 14,419,000	40,211	-

支出済額は1,948,733,995円であり、前年度に比して373,579,789円(23.7%)の増となっている。これは主に消防指令センター共同運用事業が増となったことによるものである。

なお、翌年度繰越額が消防水利整備事業で5,147,000円計上されている。

消防費における支出済額の主な事業は、次のとおりである。

消防費	消防指令センター共同運用事業	524,838,523円
〃	消防水利整備事業	53,311,880円

10款 教育費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	12,476,489,000	10,123,081,470	1,484,639,000	868,768,530	81.1
2年度	15,284,213,000	13,214,572,632	1,026,455,000	1,043,185,368	86.5
増減	△ 2,807,724,000	△ 3,091,491,162	458,184,000	△ 174,416,838	-

支出済額は10,123,081,470円であり、前年度に比して3,091,491,162円(23.4%)の減となっている。これは主に図書館施設建設事業が皆減となったことによるものである。

なお、翌年度繰越事業と繰越額は、次のとおりである。

教育総務費	新型コロナウイルス感染症対策事業	10,292,000円
小学校費	新型コロナウイルス感染症対策物品購入事業	6,140,000円
〃	小学校施設管理事業	10,490,000円
〃	小学校施設営繕事業	390,020,000円
〃	情報システム管理事業	9,800,000円
〃	小牧南小学校改築事業	1,034,200,000円
中学校費	新型コロナウイルス感染症対策物品購入事業	3,016,000円
〃	中学校施設管理事業	5,612,000円
〃	情報システム管理事業	5,500,000円
幼稚園費	保育業務手当支給事業	951,000円
〃	新型コロナウイルス感染症対策物品購入事業	500,000円
社会教育費	図書館施設整備事業	8,118,000円

項別の執行状況

(単位：円、%)

区分	決算額				前年度比較	
	3年度	構成比	2年度	構成比	金額	比率
教育総務費	2,655,301,263	26.2	2,641,061,874	20.0	14,239,389	100.5
小学校費	3,482,670,081	34.4	2,338,839,588	17.7	1,143,830,493	148.9
中学校費	733,686,967	7.2	1,191,591,181	9.0	△ 457,904,214	61.6
幼稚園費	541,982,485	5.4	593,303,725	4.5	△ 51,321,240	91.3
社会教育費	2,001,220,145	19.8	5,212,604,222	39.4	△ 3,211,384,077	38.4
保健体育費	708,220,529	7.0	1,237,172,042	9.4	△ 528,951,513	57.2
合計	10,123,081,470	100.0	13,214,572,632	100.0	△ 3,091,491,162	76.6

教育費における支出済額の主な事業は、次のとおりである。

教育総務費	次世代教育環境整備基金積立金	414,139,086円
小学校費	小牧南小学校改築事業	2,250,379,793円
〃	情報システム管理事業	436,458,370円
〃	小学校施設営繕事業	353,685,474円
〃	小学校施設管理事業	234,075,941円
中学校費	情報システム管理事業	321,432,939円
幼稚園費	幼稚園利用者支援事業	470,340,994円
保健体育費	体育施設管理委託事業	526,230,711円

11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3年度	15,300,000	3,069,000	12,231,000	20.1
2年度	15,300,000	1,074,070	14,225,930	7.0
増 減	0	1,994,930	△ 1,994,930	-

支出済額は3,069,000円であり、前年度に比して1,994,930円(185.7%)の増となっている。

項別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	3年度	構成比	2年度	構成比	金額	比率
農林施設災害復旧費	3,069,000	100.0	1,074,070	100.0	1,994,930	285.7
土木施設災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	3,069,000	100.0	1,074,070	100.0	1,994,930	285.7

12款 公債費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3年度	1,194,096,000	1,190,716,122	3,379,878	99.7
2年度	1,272,169,000	1,269,336,459	2,832,541	99.8
増 減	△ 78,073,000	△ 78,620,337	547,337	-

支出済額は1,190,716,122円であり、前年度に比して78,620,337円(6.2%)の減となっている。

目別の執行状況

(単位：円、%)

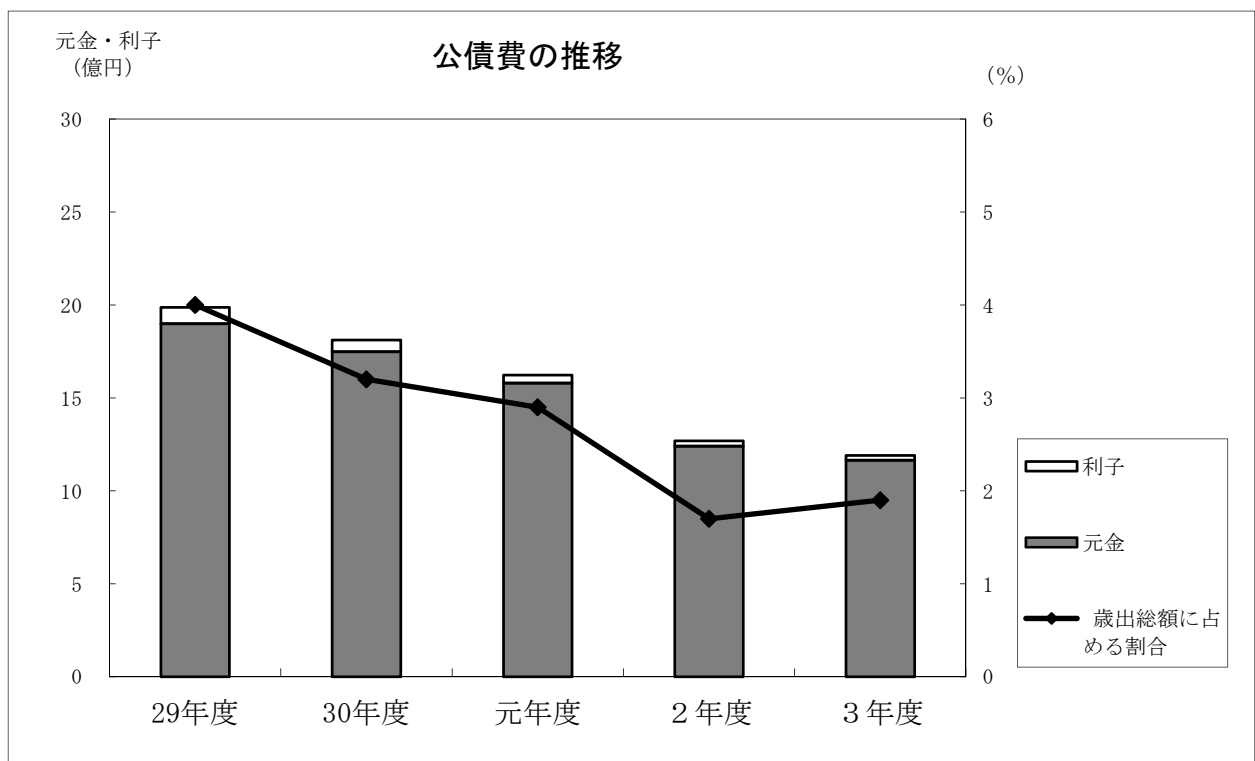
区 分	決算額				前年度比較	
	3年度	構成比	2年度	構成比	金額	比率
元 金	1,165,176,708	97.9	1,240,685,419	97.7	△ 75,508,711	93.9
利 子	25,539,414	2.1	28,651,040	2.3	△ 3,111,626	89.1
合 計	1,190,716,122	100.0	1,269,336,459	100.0	△ 78,620,337	93.8

元金は市債償還元金1,165,176,708円であり、前年度に比して75,508,711円(6.1%)の減となっている。利子は市債償還利子及び一時借入金利子25,539,414円であり、前年度に比して3,111,626円(10.9%)の減となっている。

公債費の推移

(単位：円、%)

区 分	公 債 費			歳出総額に 占める割合
	元金	利子	合計	
29年度	1,899,222,038	87,289,009	1,986,511,047	4.0
30年度	1,748,075,997	63,029,761	1,811,105,758	3.2
元年度	1,579,371,990	43,331,910	1,622,703,900	2.9
2年度	1,240,685,419	28,651,040	1,269,336,459	1.7
3年度	1,165,176,708	25,539,414	1,190,716,122	1.9



13款 予備費

(単位：円、%)

区 分	当初予算額	充用額	不用額	充用率
3年度	50,000,000	10,150,000	39,850,000	20.3
2年度	50,000,000	5,527,000	44,473,000	11.1
増 減	0	4,623,000	△ 4,623,000	-

予備費の充用額は10,150,000円であり、前年度に比して4,623,000円(83.6%)の増となっている。
予備費の充用内訳は、次のとおりである。

2款総務費 8項環境整備費 3目交通政策費 18節負担金、補助及び交付金 5,252,000円
4款衛生費 1項保健衛生費 1目保健衛生総務費 10節需用費 4,898,000円

3 特別会計

令和3年度の特別会計は8会計であり、特別会計全体の予算現額は26,553,323,000円(対前年度比3.1%増)となり、これに対する決算額は次のとおりである。

歳入	25,892,940,536円
歳出	25,605,511,908円
差引額	287,428,628円

前年度と比較すると、歳入は1,086,739,390円(4.4%)、歳出は1,002,223,236円(4.1%)それぞれ増となっている。

決算収支年度比較表(特別会計)

(単位:円)

区分	令和3年度	令和2年度	前年度比較
予算現額	26,553,323,000	25,758,261,000	795,062,000
歳入総額	25,892,940,536	24,806,201,146	1,086,739,390
歳出総額	25,605,511,908	24,603,288,672	1,002,223,236
歳入歳出差引額	287,428,628	202,912,474	84,516,154
翌年度へ繰り越すべき財源	101,000,000	6,052,000	94,948,000
実質収支額	186,428,628	196,860,474	△10,431,846
単年度収支額	△10,431,846	△26,816,728	16,384,882

決算収支は歳入総額25,892,940,536円、歳出総額25,605,511,908円となり、差引額(形式収支額)287,428,628円(対前年度比41.7%増)の決算となっている。

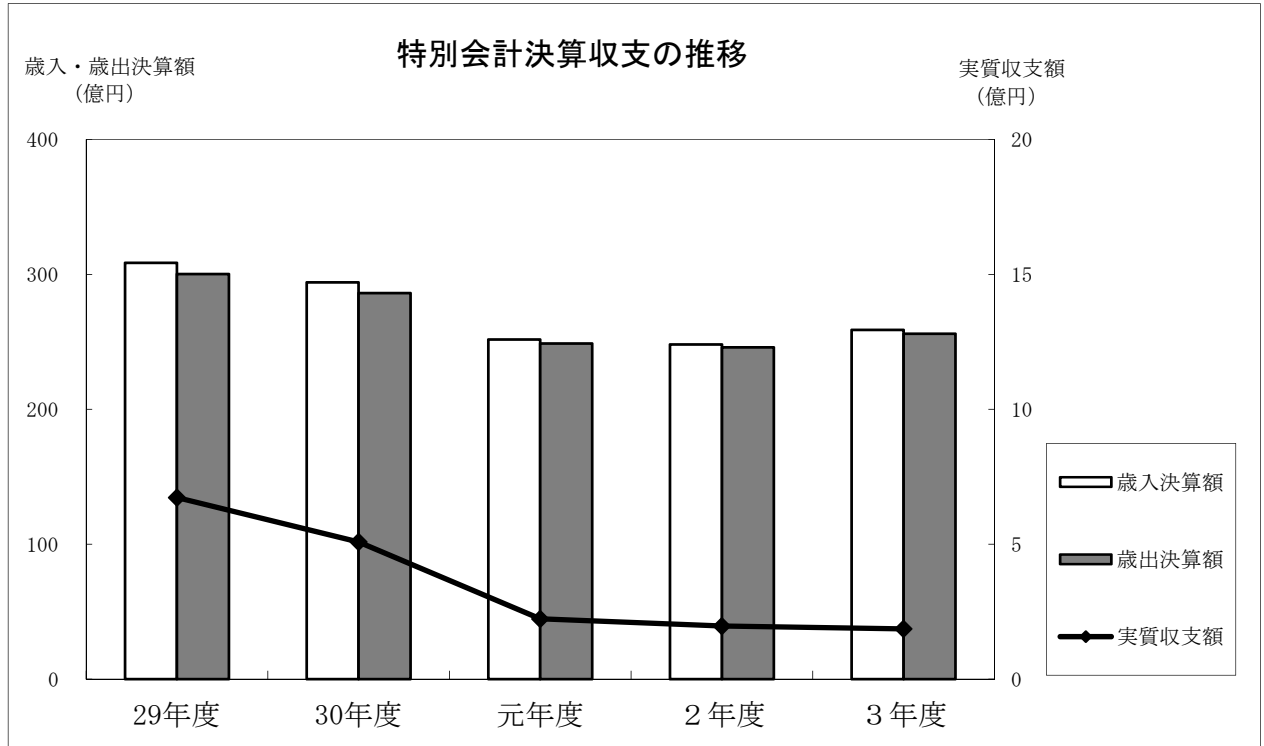
また、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源101,000,000円を差し引いた実質収支額は186,428,628円となり、前年度に比して10,431,846円(5.3%)の減となっている。

翌年度への繰越額は、土地区画整理事業にかかる繰越明許費繰越額101,000,000円であり、前年度に比して62,248,000円(160.6%)の増となっている。

特別会計決算収支の推移

(単位:円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
29年度	30,861,676,211	30,033,989,692	827,686,519	154,758,000	672,928,519
30年度	29,413,928,057	28,615,656,545	798,271,512	289,577,000	508,694,512
元年度	25,181,606,419	24,881,633,217	299,973,202	76,296,000	223,677,202
2年度	24,806,201,146	24,603,288,672	202,912,474	6,052,000	196,860,474
3年度	25,892,940,536	25,605,511,908	287,428,628	101,000,000	186,428,628



(1) 土地取得特別会計

(単位：円、%)

予算現額	決算額		歳入歳出差引額	予算現額に対する	
	歳入	歳出		収入率	執行率
201,922,000	201,741,780	201,741,780	0	99.9	99.9

予算現額201,922,000円に対して、歳入総額201,741,780円、歳出総額201,741,780円となり、同額となっている。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出ともに200,862,955円(22,855.9%)の増となっている。

款別の収入状況

(単位：円、%)

区分	決算額				前年度比較	
	3年度	構成比	2年度	構成比	金額	比率
1 財産収入	201,588,437	99.9	490,660	55.8	201,097,777	-
2 繰入金	153,334	0.1	388,156	44.2	△ 234,822	39.5
3 諸収入	9	0.0	9	0.0	0	100.0
合計	201,741,780	100.0	878,825	100.0	200,862,955	-

財産収入は201,588,437円であり、前年度に比して201,097,777円(40,985.2%)の増となっている。これは主に市有土地売払収入が皆増となったことによるものである。

款別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	3年度	構成比	2年度	構成比	金額	比率
1 土地取得費	199,161	0.1	562,180	64.0	△ 363,019	35.4
2 土地開発基金費	201,542,619	99.9	316,645	36.0	201,225,974	-
合 計	201,741,780	100.0	878,825	100.0	200,862,955	-

土地開発基金費は201,542,619円であり、前年度に比して201,225,974円(63,549.4%)の増となっている。これは主に歳入における市有土地売却収入の皆増に伴い、土地開発基金積立金が増となったことによるものである。

(2) 国民健康保険事業特別会計

(単位：円、%)

予算現額	決算額		歳入歳出差引額	予算現額に対する	
	歳入	歳出		収入率	執行率
12,643,093,000	12,326,752,162	12,302,966,440	23,785,722	97.5	97.3

予算現額12,643,093,000円に対して、歳入総額12,326,752,162円、歳出総額12,302,966,440円となり、差引額は23,785,722円となっている。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入において270,114,579円(2.2%)、歳出において261,379,676円(2.2%)それぞれ増となっている。

款別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	3年度	構成比	2年度	構成比	金額	比率
1 国民健康保険税	2,696,812,759	21.9	2,822,998,208	23.4	△ 126,185,449	95.5
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	-
3 国庫支出金	12,328,000	0.1	20,549,000	0.2	△ 8,221,000	60.0
4 県支出金	8,404,351,894	68.2	8,081,043,669	67.0	323,308,225	104.0
5 繰入金	1,152,833,398	9.4	1,066,262,629	8.8	86,570,769	108.1
6 繰越金	15,050,819	0.1	14,317,383	0.1	733,436	105.1
7 諸収入	45,375,292	0.4	51,466,694	0.4	△ 6,091,402	88.2
合 計	12,326,752,162	100.0	12,056,637,583	100.0	270,114,579	102.2

国民健康保険税は2,696,812,759円であり、前年度に比して126,185,449円(4.5%)の減となっている。これは主に被保険者数の減及び資産割額の引き下げによるものである。

県支出金は8,404,351,894円であり、前年度に比して323,308,225円(4.0%)の増となっている。これは主に前年度は新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えなどに伴い歳出における保険給付費が減となったことで、その財源となる県支出金の普通交付金が減となったが、本年度は新型コロナウイルス感染症が終息していないものの、医療機関の感染対策の充実などにより受診控えの傾向が弱まり、医療機関を受診する患者数が新型コロナウイルス感染症の拡大前の状態に戻りつつあることにより、保険給付費の財源となる県支出金の普通交付金が増となったことによるものである。

なお、諸収入において収入未済額が938,066円計上されている。これは一般被保険者不当利得返納金である。

国民健康保険税収入状況の推移

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額		収入率
			決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	
29年度	4,115,918,677	2,995,315,553	69,803,507	99.2	1,050,799,617	90.0	72.8
30年度	3,920,384,650	2,923,240,450	76,146,623	109.1	920,997,577	87.6	74.6
元年度	3,774,318,417	2,884,462,602	70,879,359	93.1	818,976,456	88.9	76.4
2年度	3,649,088,218	2,822,998,208	77,077,710	108.7	749,012,300	91.5	77.4
3年度	3,453,202,430	2,696,812,759	62,009,743	80.5	694,379,928	92.7	78.1

国民健康保険税の本年度の収入率(対調定)は78.1%であり、前年度(77.4%)を0.7ポイント上回っている。

なお、不納欠損額は62,009,743円(6,290件)であり、前年度に比して15,067,967円(19.5%)の減となっている。また、収入未済額は694,379,928円であり、前年度に比して54,632,372円(7.3%)の減となっている。

款別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	3年度	構成比	2年度	構成比	金額	比率
1 総 務 費	72,865,074	0.6	79,082,483	0.7	△ 6,217,409	92.1
2 保 険 給 付 費	8,217,522,122	66.8	7,872,656,373	65.4	344,865,749	104.4
3 国民健康保険事業費納付金	3,887,306,924	31.6	3,960,106,910	32.9	△ 72,799,986	98.2
4 保 健 事 業 費	110,841,540	0.9	108,832,718	0.9	2,008,822	101.8
5 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	-
6 諸 支 出 金	14,430,780	0.1	20,908,280	0.2	△ 6,477,500	69.0
7 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	12,302,966,440	100.0	12,041,586,764	100.0	261,379,676	102.2

保険給付費は8,217,522,122円であり、前年度に比して344,865,749円(4.4%)の増となっている。これは主に前年度は新型コロナウイルス感染症の影響による受診控え等があったが、本年度は新型コロナウイルス感染症が終息していないものの、医療機関の感染対策の充実などにより受診控えの傾向が弱まり、医療機関を受診する患者数が新型コロナウイルス感染症の拡大前の状態に戻りつつあることにより、療養給付費が増となったことによるものである。

(3) 文津土地区画整理事業特別会計

(単位：円、%)

予算現額	決算額		歳入歳出差引額	予算現額に対する	
	歳入	歳出		収入率	執行率
393,661,000	382,278,227	367,154,872	15,123,355	97.1	93.3

予算現額393,661,000円に対して、歳入総額382,278,227円、歳出総額367,154,872円となり、差引額は15,123,355円となっている。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入において82,711,301円(17.8%)、歳出において89,317,844円(19.6%)それぞれ減となっている。

款別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	3年度	構成比	2年度	構成比	金額	比率
1 保留地処分金	19,396,109	5.1	61,238,793	13.2	△ 41,842,684	31.7
2 使用料及び手数料	74,800	0.0	77,400	0.0	△ 2,600	96.6
3 国庫支出金	67,700,000	17.7	123,770,000	26.6	△ 56,070,000	54.7
4 繰入金	254,380,000	66.5	228,567,000	49.2	25,813,000	111.3
5 繰越金	8,516,812	2.2	47,696,177	10.3	△ 39,179,365	17.9
6 諸収入	710,506	0.2	140,158	0.0	570,348	506.9
7 市債	31,500,000	8.2	3,500,000	0.8	28,000,000	900.0
合 計	382,278,227	100.0	464,989,528	100.0	△ 82,711,301	82.2

国庫支出金は67,700,000円であり前年度に比して56,070,000円(45.3%)の減となっている。これは主に前年度は補助対象となる大型物件の移転補償を実施したことに伴い国庫補助金が増となったものの、本年度は同規模の補償がなかったことによるものである。

款別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	3年度	構成比	2年度	構成比	金額	比率
1 総務費	10,220,018	2.8	10,463,292	2.3	△ 243,274	97.7
2 事業費	213,412,311	58.1	234,247,249	51.3	△ 20,834,938	91.1
3 公債費	143,522,543	39.1	211,762,175	46.4	△ 68,239,632	67.8
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	367,154,872	100.0	456,472,716	100.0	△ 89,317,844	80.4

公債費は143,522,543円であり、前年度に比して68,239,632円(32.2%)の減となっている。これは主に市債の償還元金が減となったことによるものである。

なお、翌年度繰越額が事業費における区画整理事業で10,000,000円計上されている。

(4) 岩崎山前土地区画整理事業特別会計

(単位：円、%)

予算現額	決算額		歳入歳出差引額	予算現額に対する	
	歳入	歳出		収入率	執行率
441,078,000	428,511,826	342,712,017	85,799,809	97.2	77.7

予算現額441,078,000円に対して、歳入総額428,511,826円、歳出総額342,712,017円となり、差引額は85,799,809円となっている。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入において259,728,195円(153.9%)、歳出において189,067,859円(123.1%)それぞれ増となっている。

款別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	3年度	構成比	2年度	構成比	金額	比率
1 保留地処分金	59,804,054	14.0	0	0.0	59,804,054	皆増
2 使用料及び手数料	126,400	0.0	138,600	0.1	△ 12,200	91.2
3 繰入金	268,465,000	62.7	62,775,000	37.2	205,690,000	427.7
4 仮清算徴収金	382,013	0.1	3,174,245	1.9	△ 2,792,232	12.0
5 繰越金	15,139,473	3.5	78,429,260	46.5	△ 63,289,787	19.3
6 諸収入	94,886	0.0	196,526	0.1	△ 101,640	48.3
7 市債	40,000,000	9.3	0	0.0	40,000,000	皆増
8 国庫支出金	44,500,000	10.4	24,070,000	14.3	20,430,000	184.9
合計	428,511,826	100.0	168,783,631	100.0	259,728,195	253.9

繰入金は268,465,000円であり、前年度に比して205,690,000円(327.7%)の増となっている。これは主に歳出における事業費及び仮清算交付金が増となったため、一般会計繰入金が増となったことによるものである。

款別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	3年度	構成比	2年度	構成比	金額	比率
1 総務費	9,554,984	2.8	9,379,331	6.1	175,653	101.9
2 事業費	195,100,190	56.9	84,972,415	55.3	110,127,775	229.6
3 仮清算交付金	93,237,471	27.2	6,684,976	4.4	86,552,495	-
4 公債費	44,819,372	13.1	52,607,436	34.2	△ 7,788,064	85.2
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	342,712,017	100.0	153,644,158	100.0	189,067,859	223.1

事業費は195,100,190円であり、前年度に比して110,127,775円(129.6%)の増となっている。これは主に事業進捗に伴い物件移転補償費が増となったことによるものである。

なお、翌年度繰越額が事業費における区画整理事業で80,000,000円計上されている。

(5) 小牧南土地区画整理事業特別会計

(単位：円、%)

予算現額	決算額		歳入歳出差引額	予算現額に対する	
	歳入	歳出		収入率	執行率
425,752,000	412,507,200	396,404,741	16,102,459	96.9	93.1

予算現額425,752,000円に対して、歳入総額412,507,200円、歳出総額396,404,741円となり、差引額は16,102,459円となっている。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入において57,373,126円(12.2%)、歳出において55,572,989円(12.3%)それぞれ減となっている。

款別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	3年度	構成比	2年度	構成比	金額	比率
1 保留地処分金	61,151,434	14.8	40,801,299	8.7	20,350,135	149.9
2 使用料及び手数料	239,600	0.1	251,200	0.1	△ 11,600	95.4
3 繰 入 金	274,773,000	66.6	300,874,000	64.0	△ 26,101,000	91.3
4 繰 越 金	17,902,596	4.3	28,807,805	6.1	△ 10,905,209	62.1
5 諸 収 入	1,440,570	0.3	786,022	0.2	654,548	183.3
6 市 債	27,000,000	6.5	7,000,000	1.5	20,000,000	385.7
7 国庫支出金	30,000,000	7.3	91,360,000	19.4	△ 61,360,000	32.8
合 計	412,507,200	100.0	469,880,326	100.0	△ 57,373,126	87.8

国庫支出金は30,000,000円であり、前年度に比して61,360,000円(67.2%)の減となっている。これは主に前年度は国庫補助金が要望額に対して増額配分であったものの、本年度は要望額どおりの配分であったことによるものである。

款別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	3年度	構成比	2年度	構成比	金額	比率
1 総 務 費	10,451,292	2.6	15,437,021	3.4	△ 4,985,729	67.7
2 事 業 費	223,229,060	56.3	245,563,985	54.3	△ 22,334,925	90.9
3 公 債 費	162,724,389	41.1	190,976,724	42.3	△ 28,252,335	85.2
4 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	396,404,741	100.0	451,977,730	100.0	△ 55,572,989	87.7

公債費は162,724,389円であり、前年度に比して28,252,335円(14.8%)の減となっている。これは主に市債の償還元金が減となったことによるものである。

なお、翌年度繰越額が事業費における区画整理事業で11,000,000円計上されている。

(6) 本庄土地区画整理事業特別会計

(単位：円、%)

予算現額	決算額		歳入歳出差引額	予算現額に対する	
	歳入	歳出		収入率	執行率
83,539,000	82,538,151	76,563,174	5,974,977	98.8	91.6

予算現額83,539,000円に対して、歳入総額82,538,151円、歳出総額76,563,174円となり、差引額は5,974,977円となっている。

なお、本庄土地区画整理事業は、令和3年度から同事業特別会計が設置され、既存住宅地の住居環境の保全を図るとともに、計画的な工業系市街地の形成を図ることを目的とし、令和2年3月27日に都市計画決定し、令和3年9月27日に事業認可を受け、同年10月4日に事業計画を決定し、令和18年3月31日までを事業施行期間とするものである。

款別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	3年度	構成比	2年度	構成比	金額	比率
1 繰 入 金	82,538,000	100.0	-	-	-	-
2 諸 収 入	151	0.0	-	-	-	-
合 計	82,538,151	100.0	-	-	-	-

繰入金は82,538,000円である。これは主に歳出における事業費に係る財源である。

款別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	3年度	構成比	2年度	構成比	金額	比率
1 総 務 費	10,588,090	13.8	-	-	-	-
2 事 業 費	65,975,084	86.2	-	-	-	-
3 予 備 費	0	0.0	-	-	-	-
合 計	76,563,174	100.0	-	-	-	-

事業費は65,975,084円である。これは主に街区測量、路線測量、道路予備設計などの測量設計委託料である。

(7) 介護保険事業特別会計

(単位：円、%)

予算現額	決算額		歳入歳出差引額	予算現額に対する	
	歳入	歳出		収入率	執行率
8,665,367,000	8,488,014,289	8,359,284,044	128,730,245	98.0	96.5

予算現額8,665,367,000円に対して、歳入総額8,488,014,289円、歳出総額8,359,284,044円となり、差引額は128,730,245円となっている。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入において403,815,356円(5.0%)、歳出において409,882,588円(5.2%)それぞれ増となっている。

款別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	3年度	構成比	2年度	構成比	金額	比率
1 介護保険料	1,987,518,435	23.4	1,983,432,791	24.5	4,085,644	100.2
2 国庫支出金	1,743,236,137	20.5	1,518,760,886	18.8	224,475,251	114.8
3 支払基金交付金	2,154,408,266	25.4	2,044,034,509	25.3	110,373,757	105.4
4 県支出金	1,181,108,967	13.9	1,130,298,300	14.0	50,810,667	104.5
5 財産収入	1,419,527	0.0	1,511,636	0.0	△ 92,109	93.9
6 繰入金	1,276,902,231	15.0	1,274,730,598	15.8	2,171,633	100.2
7 繰越金	134,797,477	1.6	120,703,497	1.5	14,093,980	111.7
8 諸収入	8,623,249	0.1	10,726,716	0.1	△ 2,103,467	80.4
合 計	8,488,014,289	100.0	8,084,198,933	100.0	403,815,356	105.0

国庫支出金は1,743,236,137円であり、前年度に比して224,475,251円(14.8%)の増、支払基金交付金は2,154,408,266円であり、前年度に比して110,373,757円(5.4%)の増となっている。これらは主に要介護・要支援認定者の増などにより、介護サービスの利用が増えたことに伴う保険給付費が増となったため、介護給付負担金及び介護給付費交付金が増となったことによるものである。

介護保険料収入状況の推移

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額		収入率
			決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	
29年度	1,942,957,321	1,892,845,649	8,812,900	104.7	41,298,772	95.1	97.4
30年度	2,034,923,372	1,986,803,273	8,324,100	94.5	39,795,999	96.4	97.6
元年度	2,033,854,799	1,989,722,586	8,806,845	105.8	35,325,368	88.8	97.8
2年度	2,023,237,468	1,983,432,791	6,661,300	75.6	33,143,377	93.8	98.0
3年度	2,026,019,688	1,987,518,435	6,932,700	104.1	31,568,553	95.2	98.1

介護保険料の本年度の収入率(対調定)は98.1%であり、前年度(98.0%)を0.1ポイント上回っている。

なお、不納欠損額は6,932,700円(1,391件)であり、前年度に比して271,400円(4.1%)の増、収入未済額は31,568,553円であり、前年度に比して1,574,824円(4.8%)の減となっている。

款別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	3年度	構成比	2年度	構成比	金額	比率
1 総 務 費	169,193,244	2.0	171,810,713	2.2	△ 2,617,469	98.5
2 保 険 給 付 費	7,577,954,502	90.7	7,177,312,827	90.3	400,641,675	105.6
3 地 域 支 援 事 業 費	542,242,808	6.5	537,608,841	6.8	4,633,967	100.9
4 基 金 積 立 金	1,419,527	0.0	1,511,636	0.0	△ 92,109	93.9
5 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	-
6 諸 支 出 金	68,473,963	0.8	61,157,439	0.8	7,316,524	112.0
7 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	8,359,284,044	100.0	7,949,401,456	100.0	409,882,588	105.2

保険給付費は7,577,954,502円であり、前年度に比して400,641,675円(5.6%)の増となっている。これは主に要介護・要支援認定者の増により、介護サービスの利用が増えたことによるものである。

(8) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円、%)

予算現額	決算額		歳入歳出差引額	予算現額に対する	
	歳入	歳出		収入率	執行率
3,698,911,000	3,570,596,901	3,558,684,840	11,912,061	96.5	96.2

予算現額3,698,911,000円に対して、歳入総額3,570,596,901円、歳出総額3,558,684,840円となり、差引額は11,912,061円となっている。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入においては14,125,896円(0.4%)、歳出においては13,695,225円(0.4%)それぞれ増となっている。

款別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	3年度	構成比	2年度	構成比	金額	比率
1 後期高齢者医療保険料	2,064,106,741	57.8	2,040,659,560	57.4	23,447,181	101.1
2 繰 入 金	1,461,513,277	40.9	1,436,928,033	40.4	24,585,244	101.7
3 繰 越 金	11,481,390	0.3	7,647,980	0.2	3,833,410	150.1
4 諸 収 入	33,495,493	0.9	70,988,432	2.0	△ 37,492,939	47.2
5 国 庫 支 出 金	-	-	247,000	0.0	△ 247,000	皆減
合 計	3,570,596,901	100.0	3,556,471,005	100.0	14,125,896	100.4

後期高齢者医療保険料は2,064,106,741円であり、前年度に比して23,447,181円(1.1%)の増、繰入金は1,461,513,277円であり、前年度に比して24,585,244円(1.7%)の増となっている。これらはいずれも被保険者の増によるものである。

後期高齢者医療保険料収入状況の推移

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額		収入率
			決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	
29年度	1,701,045,534	1,684,954,934	1,807,500	96.2	14,283,100	81.9	99.1
30年度	1,715,219,900	1,697,925,896	2,142,200	118.5	15,151,804	106.1	99.0
元年度	1,814,489,404	1,796,071,974	1,958,200	91.4	16,459,230	108.6	99.0
2年度	2,056,307,930	2,040,659,560	1,743,400	89.0	13,904,970	84.5	99.2
3年度	2,077,640,470	2,064,106,741	1,764,800	101.2	11,768,929	84.6	99.3

後期高齢者医療保険料の本年度の収入率(対調定)は99.3%であり、前年度(99.2%)を0.1ポイント上回っている。

なお、不納欠損額は1,764,800円(189件)であり、前年度に比して21,400円(1.2%)の増、収入未済額は11,768,929円であり、前年度に比して2,136,041円(15.4%)の減となっている。

款別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	3年度	構成比	2年度	構成比	金額	比率
1 総 務 費	22,337,513	0.6	23,873,688	0.7	△ 1,536,175	93.6
2 広域連合納付金	3,533,648,027	99.3	3,517,165,327	99.2	16,482,700	100.5
3 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	-
4 諸 支 出 金	2,699,300	0.1	3,950,600	0.1	△ 1,251,300	68.3
5 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	3,558,684,840	100.0	3,544,989,615	100.0	13,695,225	100.4

広域連合納付金は3,533,648,027円であり、前年度に比して16,482,700円(0.5%)の増となっている。これは主に被保険者の増により後期高齢者医療保険料収入が増となったため、県後期高齢者医療広域連合へ支払う保険料負担金が増となったことによるものである。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

公有財産の状況は、次のとおりである。

公有財産の状況

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地(含山林) (㎡)	3,343,206.24	11,177.46	3,354,383.70
建 物 (㎡)	430,620.30	10,737.01	441,357.31
物権(地上権) (㎡)	182.38	0	182.38
出資による権利 (千円)	990,450	0	990,450

ア 土地及び建物の状況は、次のとおりである。

土地及び建物の状況

(単位：㎡)

区 分	土地(地積)			建物(延面積)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
行政財産	3,111,328.06	17,485.06	3,128,813.12	420,831.08	10,737.01	431,568.09
普通財産	231,878.18	△ 6,307.60	225,570.58	9,789.22	0	9,789.22
合 計	3,343,206.24	11,177.46	3,354,383.70	430,620.30	10,737.01	441,357.31

土地及び建物の決算年度末現在高は、土地3,354,383.70㎡、建物441,357.31㎡であり、前年度末現在高と比較すると、土地は11,177.46㎡(0.3%)、建物は10,737.01㎡(2.5%)それぞれ増となっている。

行政財産において、土地では17,485.06㎡の増となっている。これは主に(仮称)第3老人福祉センター建設事業用地(5,705.15㎡)として買い入れたこと及び小牧駅西駅前広場事業用地(7,118.75㎡)を用途変更したことに伴い増となったものである。また、建物では10,737.01㎡の増となっている。これは主に小牧南小学校の老朽・狭あい化に伴う改築(11,204.10㎡)によるものである。

イ 物権は地上権であり、決算年度末現在高は前年度末と同じ182.38㎡である。

ウ 出資による権利の決算年度末現在高は、前年度末と同じ990,450千円である。

(2) 物 品

財産に関する調書に記載された物品は、取得価格100万円以上の物品である。

決算年度中に増減があったもののうち、増となった主なものはタッチパネル式券売機2台である。一方、減となった主なものは大型自動車1台である。

(3) 債 権

債権の決算年度末現在額は410,429千円であり、前年度末現在高と比較すると、23,781千円(5.5%)の減となっている。これは主に小牧都市開発株式会社からの返済があったことにより小牧都市開発株式会社貸付金が減となったことによるものである。

債権の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
小牧都市開発株式会社貸付金	433,998	△ 23,778	410,220
特別児童扶養手当貸付金	212	△ 3	209
合 計	434,210	△ 23,781	410,429

(4) 基 金

基金は、決算年度末において国民健康保険事業基金を始め16基金で決算年度末現在高は26,449,940,694円であり、前年度末現在高と比較すると1,042,640,626円(3.8%)の減となっている。これは主に財政調整基金が減となったことによるものである。なお、基金の決算年度末現在高は当該年度の出納整理期間における収入、支出を含んでおらず、財政調整基金は令和3年5月に新型コロナウイルス感染症対策のため400,000,000円を取り崩している。

病院建設基金は新病院建設事業の完了に伴い令和4年3月22日をもって廃止となった。

各基金の状況は次のとおりである。

基金の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民健康保険事業基金	72	0	72
財 政 調 整 基 金	7,168,892,717	△ 392,134,586	6,776,758,131
育 英 事 業 基 金	200,543,957	△ 5,177,260	195,366,697
土 地 開 発 基 金	4,524,767,370	75,463	4,524,842,833
文化財保護事業基金	128,248,601	△ 14,744,800	113,503,801
森 林 環 境 整 備 基 金	2,296,459	12,487,372	14,783,831
環 境 事 業 基 金	301,467,590	△ 10,144,745	291,322,845
社 会 福 祉 基 金	1,953,278,011	△ 169,364,853	1,783,913,158
都 市 基 盤 整 備 基 金	5,590,738,586	△ 113,894,585	5,476,844,001
介 護 保 険 事 業 基 金	1,336,408,150	△ 61,262,930	1,275,145,220
図 書 館 建 設 基 金	224,834,609	△ 75,454,300	149,380,309
次世代教育環境整備基金	4,619,882,600	7,658,692	4,627,541,292
病 院 建 設 基 金	164,806,446	△ 164,806,446	-
収 入 印 紙 等 購 入 基 金	10,000,000	0	10,000,000
こども夢・チャレンジ基金	785,896,227	△ 99,538,576	686,357,651
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	473,399,125	18,609,906	492,009,031
文 化 振 興 基 金	7,120,800	25,051,022	32,171,822
合 計	27,492,581,320	△ 1,042,640,626	26,449,940,694

5 基金運用状況

○土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得し、事業の円滑な執行を図るための資金に充てるもので、土地開発基金の決算年度末現在高は4,524,842,833円であり、前年度末現在と比較して75,463円の増となっている。

基金運用状況は、土地取得特別会計に対して決算年度末現在で310,818,065円の貸付けとなっている。

また、土地開発公社に対しては、新たに580,000,000円を貸し付けたものの、1,230,000,000円を回収した結果、決算年度末現在で1,600,000,000円の貸付けとなっている。

○収入印紙等購入基金

この基金は、収入印紙、郵便切手類の購入及び売りさばき又は販売事務の円滑な執行を図るための資金に充てるもので、収入印紙等購入基金の決算年度末現在高は10,000,000円となっている。

第6 むすび

決算の概要によると、一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入905億1,687万円、歳出869億4,294万円となり、前年度と比較すると歳入で133億928万円(12.8%)、歳出で139億8,881万円(13.9%)それぞれ減となっている。

また、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた差引額は、35億7,392万円(対前年度比23.5%増)となり、この差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計25億9,865万円、特別会計1億8,642万円で、合計27億8,508万円(同40.8%増)の決算となっている。

一般会計の決算状況は、歳入は646億2,393万円であり、前年度と比較すると143億9,602万円(18.2%)の減となっている。これは主に地方特例交付金及び市債が増となったものの、国庫支出金及び繰入金が減となったことによるものである。歳入の根幹をなす市税は、個人市民税及び固定資産税等で減となり、前年度に比して1億7,996万円の減となっている。固定資産税の減は、主に事業用家屋及び償却資産において新型コロナウイルス感染症の影響により事業収入が減少した割合に応じて税額を軽減したことによるものである。一方、歳出は613億3,743万円であり、前年度に比して149億9,103万円(19.6%)の減となっている。これは主に民生費、衛生費及び消防費の額が増となったものの総務費、教育費及び商工費の額が減となったことによるものである。

特別会計の決算状況は、新設された本庄土地区画整理事業特別会計を含む8会計の決算総額で、歳入258億9,294万円、歳出256億551万円となり、前年度と比較すると、歳入で10億8,673万円(4.4%)、歳出で10億222万円(4.1%)それぞれ増となっている。

これらの結果、主な財政分析指標をみると、財政力を示す財政力指数(3年度間の平均)は、前年度に比して0.03ポイント低下した1.22となった。財政運営の健全性を判断する実質収支比率は、前年度に比して0.5ポイント上昇した4.8%となり、おおむね望ましいとされている3%から5%程度の範囲内にある。財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、前年度と同率の88.7%となった。今後も、新たな行政需要に柔軟に対応するため、自主財源の確保や経常経費の削減など引き続き弾力性のある財政構造の確立に努められたい。

なお、今後の事業運営にあたっては、次の事項に留意して取り組まれたい。

- ・ 納税者の利便性を高めるため、前年度に導入されたスマートフォン決済アプリ「PayB」に加えて、本年度は「PayPay」及び「LINEPay」にも対応された。
多様な納税方法を提供することは収納率向上に寄与する面もあると考えられる。口座振替、コンビニ収納、電話催告、休日納付窓口など既存のものと組み合わせて、今後も効果的な対策を検討して実践されたい。
- ・ 国県補助事業においては、市債や基金など財源構成が複雑になることが多い。その内訳については国の基準等により決まっている場合もあるが、財政担当だけでなく担当課においても、その根拠や意味合いを把握して経営感覚を持った上で事業実施にあたられたい。

令和3年度は、5月に内閣府より「SDGs未来都市」に選定されたことから、SDGs未来都市推進事業に着手され、また、「こども夢・チャレンジNo.1都市」の実現に向けて、こまきこども未来館及び子育て世代包括支援センターの円滑な運営や事業拡充等により子育て支援を着実に実施された。さらに、小牧駅西駅前広場を整備するとともに歩専1号線に「にぎわい広場」を設置され、令和3年3月に開館した小牧市中央図書館と合わせて、小牧駅周辺の魅力向上に努められた。

市民サービスのさらなる向上策として、来庁された方が申請書等に記入することなく手続きができる「こまきスマート窓口」の運用を始められた。

学校教育の分野では、国のギガスクール構想により整備したタブレットを活用してのオンライン学習などが推進された。小学校8校の特別教室にエアコンを設置するとともに小中2校でトイレの洋式化が実施され、また、改築を進めている小牧南小学校については、校舎、体育館等の工事が完了した。

前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を大きく受けた一年となり、その対策としての効果が見込めるワクチン接種については、予約方法を工夫するなど多くの市民を対象に効果的に進められた。今後についても不透明な状況が続いており、本市の歳入歳出両面に与える影響もなお未知数であることから、当分は慎重な財政運営が望まれる。

新型コロナウイルス感染症の問題に限らず変化の早い社会情勢であることから、それに対応した柔軟な行政運営により住民の福祉の増進に一層努められることを期待する。

一般会計・特別会計決算審査資料

目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表	60
財政分析年度比較表	62
一般会計款別歳入一覧表	64
一般会計款別歳出一覧表	66
一般会計款別歳入年度比較表	68
一般会計款別歳出年度比較表	70
市税収入状況表	72
特別会計歳入一覧表	74
特別会計歳出一覧表	76
特別会計歳入年度比較表	78
特別会計歳出年度比較表	80
市債の状況表	82

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

区 分		予 算 現 額	歳 入
一 般 会 計		68,498,970,000	64,623,933,721
特 別 会 計		26,553,323,000	25,892,940,536
内 訳	土 地 取 得 会 計	201,922,000	201,741,780
	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	12,643,093,000	12,326,752,162
	文 津 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	393,661,000	382,278,227
	岩 崎 山 前 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	441,078,000	428,511,826
	小 牧 南 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	425,752,000	412,507,200
	本 庄 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	83,539,000	82,538,151
	介 護 保 険 事 業 会 計	8,665,367,000	8,488,014,289
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	3,698,911,000	3,570,596,901
合 計		95,052,293,000	90,516,874,257

歳入歳出決算総括表

(単位：円)

歳 出	歳 入 歳 出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支 額
61,337,437,670	3,286,496,051	687,836,266	2,598,659,785
25,605,511,908	287,428,628	101,000,000	186,428,628
201,741,780	0	0	0
12,302,966,440	23,785,722	0	23,785,722
367,154,872	15,123,355	10,000,000	5,123,355
342,712,017	85,799,809	80,000,000	5,799,809
396,404,741	16,102,459	11,000,000	5,102,459
76,563,174	5,974,977	0	5,974,977
8,359,284,044	128,730,245	0	128,730,245
3,558,684,840	11,912,061	0	11,912,061
86,942,949,578	3,573,924,679	788,836,266	2,785,088,413

財 政 分 析

分 析 項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
經常収支比率 (%)	81.9	82.5	83.4	88.7	88.7	
実質収支比率 (%)	8.0	5.2	6.6	4.3	4.8	
財 政 力 指 数	1.20	1.21	1.23	1.25	1.22	
公債費負担比率 (%)	6.1	5.6	5.0	4.1	3.7	
自主・依存財源 構成比率 (%)	自主財源	73.9	74.9	74.4	54.3	61.8
	依存財源	26.1	25.1	25.6	45.7	38.2

年 度 比 較 表

算 式
$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$
$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の過去3年度間の平均値}$
$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$
<p>自主財源の内訳は、市税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入であり、他は依存財源である。</p>

一 般 会 計 款 別

区 分	予 算 現 額		調 定 額		(B) (A)
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	
1 市 税	31,326,020,000	45.7	32,942,456,393	49.6	105.2
2 地 方 譲 与 税	399,300,000	0.6	397,538,000	0.6	99.6
3 利 子 割 交 付 金	16,000,000	0.0	15,920,000	0.0	99.5
4 配 当 割 交 付 金	144,000,000	0.2	195,311,000	0.3	135.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	136,000,000	0.2	223,085,000	0.3	164.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	602,000,000	0.9	587,808,000	0.9	97.6
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,922,000,000	5.7	3,906,182,000	5.9	99.6
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,000,000	0.0	7,502,904	0.0	107.2
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	0.0	5,922	0.0	592.2
10 環 境 性 能 割 交 付 金	90,000,000	0.1	72,249,953	0.1	80.3
11 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	48,380,000	0.1	48,380,000	0.1	100.0
12 地 方 特 例 交 付 金	698,407,000	1.0	699,557,000	1.1	100.2
13 地 方 交 付 税	1,049,000	0.0	67,267,000	0.1	—
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,000,000	0.0	24,402,000	0.0	101.7
15 分 担 金 及 び 負 担 金	197,479,000	0.3	192,286,463	0.3	97.4
16 使 用 料 及 び 手 数 料	575,397,000	0.8	511,002,788	0.8	88.8
17 国 庫 支 出 金	14,731,341,000	21.5	13,833,840,123	20.8	93.9
18 県 支 出 金	3,588,266,000	5.2	3,356,683,604	5.1	93.5
19 財 産 収 入	129,931,000	0.2	132,625,360	0.2	102.1
20 寄 附 金	1,473,907,000	2.2	1,329,737,851	2.0	90.2
21 繰 入 金	3,137,332,000	4.6	602,349,916	0.9	19.2
22 繰 越 金	2,691,508,000	3.9	2,691,508,594	4.1	100.0
23 諸 収 入	2,080,952,000	3.0	2,343,815,178	3.5	112.6
24 市 債	2,478,700,000	3.6	2,242,600,000	3.4	90.5
合 計	68,498,970,000	100.0	66,424,115,049	100.0	97.0

歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

収 入 済 額		(C)	(C)	不 納 欠 損 額		(D)	収 入 未 済 額		(E)
金 額 (C)	構 成 比	(A)	(B)	金 額 (D)	構 成 比	(B)	金 額 (E)	構 成 比	(B)
31,869,265,340	49.3	101.7	96.7	80,780,442	85.5	0.2	992,410,611	58.2	3.0
397,538,000	0.6	99.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
15,920,000	0.0	99.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
195,311,000	0.3	135.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
223,085,000	0.3	164.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
587,808,000	0.9	97.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,906,182,000	6.0	99.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7,502,904	0.0	107.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5,922	0.0	592.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
72,249,953	0.1	80.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
48,380,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
699,557,000	1.1	100.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
67,267,000	0.1	—	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
24,402,000	0.0	101.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
188,822,044	0.3	95.6	98.2	54,804	0.1	0.0	3,409,615	0.2	1.8
508,486,998	0.8	88.4	99.5	0	0.0	0.0	2,515,790	0.1	0.5
13,344,901,365	20.7	90.6	96.5	0	0.0	0.0	488,938,758	28.7	3.5
3,356,683,604	5.2	93.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
132,625,360	0.2	102.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,329,737,851	2.1	90.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
602,349,916	0.9	19.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,691,508,594	4.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,111,743,870	3.3	101.5	90.1	13,611,030	14.4	0.6	218,460,278	12.8	9.3
2,242,600,000	3.5	90.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
64,623,933,721	100.0	94.3	97.3	94,446,276	100.0	0.1	1,705,735,052	100.0	2.6

一 般 会 計 款 別

区 分	予 算 現 額		支 出 済
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)
1 議 会 費	354,874,000	0.5	341,356,812
2 総 務 費	6,071,422,000	8.9	5,636,924,820
3 民 生 費	27,878,462,000	40.7	25,552,160,547
4 衛 生 費	7,946,480,000	11.6	7,184,009,505
5 労 働 費	158,774,000	0.2	144,525,507
6 農 林 費	407,781,000	0.6	380,889,833
7 商 工 費	2,469,373,000	3.6	2,161,778,415
8 土 木 費	7,472,171,000	10.9	6,670,191,644
9 消 防 費	2,013,898,000	2.9	1,948,733,995
10 教 育 費	12,476,489,000	18.2	10,123,081,470
11 災 害 復 旧 費	15,300,000	0.0	3,069,000
12 公 債 費	1,194,096,000	1.7	1,190,716,122
13 予 備 費	39,850,000	0.1	0
合 計	68,498,970,000	100.0	61,337,437,670

歳 出 一 覧 表

(単位：円、%)

額 構成比	(B) (A)	翌年度繰越額	不 用 額	
			金 額	構 成 比
0.6	96.2	0	13,517,188	0.3
9.2	92.8	17,642,000	416,855,180	10.6
41.7	91.7	824,851,000	1,501,450,453	38.1
11.7	90.4	547,182,000	215,288,495	5.5
0.2	91.0	0	14,248,493	0.4
0.6	93.4	0	26,891,167	0.7
3.5	87.5	33,292,000	274,302,585	7.0
10.9	89.3	312,540,000	489,439,356	12.4
3.2	96.8	5,147,000	60,017,005	1.5
16.5	81.1	1,484,639,000	868,768,530	22.1
0.0	20.1	0	12,231,000	0.3
1.9	99.7	0	3,379,878	0.1
0.0	0.0	0	39,850,000	1.0
100.0	89.5	3,225,293,000	3,936,239,330	100.0

一 般 会 計 款 別

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2
	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	調 定 額 (C)
1 市 税	32,942,456,393	31,869,265,340	33,326,831,856
2 地 方 譲 与 税	397,538,000	397,538,000	382,461,000
3 利 子 割 交 付 金	15,920,000	15,920,000	24,543,000
4 配 当 割 交 付 金	195,311,000	195,311,000	143,771,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	223,085,000	223,085,000	135,873,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	587,808,000	587,808,000	344,560,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,906,182,000	3,906,182,000	3,598,166,000
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,502,904	7,502,904	6,848,156
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	5,922	5,922	0
10 環 境 性 能 割 交 付 金	72,249,953	72,249,953	74,906,885
11 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	48,380,000	48,380,000	48,885,000
12 地 方 特 例 交 付 金	699,557,000	699,557,000	198,017,000
13 地 方 交 付 税	67,267,000	67,267,000	66,440,000
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,402,000	24,402,000	26,115,000
15 分 担 金 及 び 負 担 金	192,286,463	188,822,044	171,541,006
16 使 用 料 及 び 手 数 料	511,002,788	508,486,998	485,725,168
17 国 庫 支 出 金	13,833,840,123	13,344,901,365	26,150,444,333
18 県 支 出 金	3,356,683,604	3,356,683,604	3,538,140,547
19 財 産 収 入	132,625,360	132,625,360	129,191,468
20 寄 附 金	1,329,737,851	1,329,737,851	1,075,057,296
21 繰 入 金	602,349,916	602,349,916	3,745,738,431
22 繰 越 金	2,691,508,594	2,691,508,594	3,386,361,107
23 諸 収 入	2,343,815,178	2,111,743,870	2,149,239,453
24 市 債	2,242,600,000	2,242,600,000	1,925,300,000
合 計	66,424,115,049	64,623,933,721	81,134,156,706

歳入年度比較表

(単位：円、%)

年 度	令 和 元 年 度		対 前 年 度 指 数	
	調 定 額	収 入 済 額	(A)/(C)×100	(B)/(D)×100
収入済額(D)				
32,049,231,097	35,049,786,162	33,931,647,864	98.8	99.4
382,461,000	409,525,040	409,525,040	103.9	103.9
24,543,000	22,257,000	22,257,000	64.9	64.9
143,771,000	154,724,000	154,724,000	135.8	135.8
135,873,000	79,841,000	79,841,000	164.2	164.2
344,560,000	—	—	170.6	170.6
3,598,166,000	2,997,497,000	2,997,497,000	108.6	108.6
6,848,156	8,460,602	8,460,602	109.6	109.6
0	119,314,763	119,314,763	皆増	皆増
74,906,885	36,801,000	36,801,000	96.5	96.5
48,885,000	48,336,000	48,336,000	99.0	99.0
198,017,000	476,860,000	476,860,000	353.3	353.3
66,440,000	68,305,000	68,305,000	101.2	101.2
26,115,000	23,353,000	23,353,000	93.4	93.4
168,894,947	288,168,350	284,376,274	112.1	111.8
483,944,938	649,755,518	646,323,006	105.2	105.1
25,539,057,333	7,081,739,877	6,796,762,877	52.9	52.3
3,538,140,547	3,220,690,525	3,220,690,525	94.9	94.9
129,191,468	115,539,712	115,539,712	102.7	102.7
1,075,057,296	996,399,637	996,399,637	123.7	123.7
3,745,738,431	3,207,912,959	3,207,912,959	16.1	16.1
3,386,361,107	2,411,112,227	2,411,112,227	79.5	79.5
1,928,454,374	2,164,481,275	1,891,272,611	109.1	109.5
1,925,300,000	485,500,000	485,500,000	116.5	116.5
79,019,957,579	60,116,360,647	58,432,812,097	81.9	81.8

一 般 会 計 款 別

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 現 額 (C)
1 議 会 費	354,874,000	341,356,812	363,031,000
2 総 務 費	6,071,422,000	5,636,924,820	21,000,213,000
3 民 生 費	27,878,462,000	25,552,160,547	23,741,376,000
4 衛 生 費	7,946,480,000	7,184,009,505	7,209,040,000
5 労 働 費	158,774,000	144,525,507	245,961,000
6 農 林 費	407,781,000	380,889,833	400,543,000
7 商 工 費	2,469,373,000	2,161,778,415	3,522,722,000
8 土 木 費	7,472,171,000	6,670,191,644	8,339,286,620
9 消 防 費	2,013,898,000	1,948,733,995	1,654,697,000
10 教 育 費	12,476,489,000	10,123,081,470	15,284,213,000
11 災 害 復 旧 費	15,300,000	3,069,000	15,300,000
12 公 債 費	1,194,096,000	1,190,716,122	1,272,169,000
13 予 備 費	39,850,000	0	44,473,000
合 計	68,498,970,000	61,337,437,670	83,093,024,620

歳出年度比較表

(単位：円、%)

年 度	令 和 元 年 度		対 前 年 度 指 数	
	予 算 現 額	支 出 済 額	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$	$\frac{(B)}{(D)} \times 100$
支出済額 (D)				
349,768,892	376,769,000	363,194,974	97.8	97.6
20,604,015,888	5,805,561,000	5,411,170,503	28.9	27.4
22,420,053,915	21,107,462,000	20,107,373,467	117.4	114.0
6,121,801,082	6,130,707,000	5,826,545,017	110.2	117.4
229,451,870	164,962,000	154,598,716	64.6	63.0
365,654,977	407,729,000	364,411,011	101.8	104.2
2,883,123,675	2,608,996,000	2,007,661,354	70.1	75.0
7,294,465,226	10,003,317,000	8,855,410,751	89.6	91.4
1,575,154,206	1,731,955,000	1,641,456,170	121.7	123.7
13,214,572,632	10,512,006,000	8,690,566,597	81.6	76.6
1,074,070	15,318,000	1,358,530	100.0	285.7
1,269,336,459	1,625,676,000	1,622,703,900	93.9	93.8
0	49,736,000	0	89.6	—
76,328,472,892	60,540,194,000	55,046,450,990	82.4	80.4

市 税 収 入

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)
1 市 民 税	12,433,000,000	13,360,037,564
2 固 定 資 産 税	15,553,020,000	16,089,873,489
3 軽 自 動 車 税	359,000,000	398,756,384
4 市 た ば こ 税	1,085,000,000	1,117,015,089
5 都 市 計 画 税	1,896,000,000	1,976,773,867
合 計	31,326,020,000	32,942,456,393

状 況 表

(単位：円、%)

収 入 濟 額				$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計 (C)	構 成 比		
12,463,185,213	214,585,352	12,677,770,565	39.8	102.0	94.9
15,641,480,380	130,291,575	15,771,771,955	49.5	101.4	98.0
359,594,400	4,703,948	364,298,348	1.1	101.5	91.4
1,117,015,089	0	1,117,015,089	3.5	103.0	100.0
1,922,231,152	16,178,231	1,938,409,383	6.1	102.2	98.1
31,503,506,234	365,759,106	31,869,265,340	100.0	101.7	96.7

特 別 会 計

区 分	予 算 現 額		調 定 額		$\frac{(B)}{(A)}$
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	
土 地 取 得 会 計	201,922,000	0.8	201,741,780	0.8	99.9
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	12,643,093,000	47.6	13,084,225,364	49.0	103.5
文 津 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	393,661,000	1.5	382,278,227	1.4	97.1
岩 崎 山 前 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	441,078,000	1.7	428,511,826	1.6	97.2
小 牧 南 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	425,752,000	1.6	412,507,200	1.5	96.9
本 庄 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	83,539,000	0.3	82,538,151	0.3	98.8
介 護 保 険 事 業 会 計	8,665,367,000	32.6	8,528,742,656	31.9	98.4
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	3,698,911,000	13.9	3,584,130,630	13.4	96.9
合 計	26,553,323,000	100.0	26,704,675,834	100.0	100.6

歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

収 入 済 額		$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不 納 欠 損 額		$\frac{(D)}{(B)}$	収 入 未 済 額		$\frac{(E)}{(B)}$
金 額 (C)	構 成 比			金 額 (D)	構 成 比		金 額 (E)	構 成 比	
201,741,780	0.8	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
12,326,752,162	47.6	97.5	94.2	62,155,208	85.1	0.5	695,317,994	94.1	5.3
382,278,227	1.5	97.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
428,511,826	1.7	97.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
412,507,200	1.6	96.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
82,538,151	0.3	98.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8,488,014,289	32.8	98.0	99.5	9,159,814	12.5	0.1	31,568,553	4.3	0.4
3,570,596,901	13.8	96.5	99.6	1,764,800	2.4	0.0	11,768,929	1.6	0.3
25,892,940,536	100.0	97.5	97.0	73,079,822	100.0	0.3	738,655,476	100.0	2.8

特 別 会 計

区 分	予 算 現 額	
	金 額 (A)	構 成 比
土 地 取 得 会 計	201,922,000	0.8
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	12,643,093,000	47.6
文 津 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	393,661,000	1.5
岩 崎 山 前 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	441,078,000	1.7
小 牧 南 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	425,752,000	1.6
本 庄 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	83,539,000	0.3
介 護 保 険 事 業 会 計	8,665,367,000	32.6
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	3,698,911,000	13.9
合 計	26,553,323,000	100.0

歳 出 一 覧 表

(単位：円、%)

支 出 濟 額		$\frac{(B)}{(A)}$	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
金 額 (B)	構 成 比			金 額	構 成 比
201,741,780	0.8	99.9	0	180,220	0.0
12,302,966,440	48.0	97.3	0	340,126,560	40.2
367,154,872	1.4	93.3	10,000,000	16,506,128	1.9
342,712,017	1.3	77.7	80,000,000	18,365,983	2.2
396,404,741	1.5	93.1	11,000,000	18,347,259	2.2
76,563,174	0.3	91.6	0	6,975,826	0.8
8,359,284,044	32.6	96.5	0	306,082,956	36.1
3,558,684,840	13.9	96.2	0	140,226,160	16.6
25,605,511,908	100.0	96.4	101,000,000	846,811,092	100.0

特別会計歳入

区 分	令和 3 年 度		令和 2
	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	調 定 額 (C)
土 地 取 得 会 計	201,741,780	201,741,780	878,825
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	13,084,225,364	12,326,752,162	12,883,293,312
文 津 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	382,278,227	382,278,227	497,689,528
岩 崎 山 前 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	428,511,826	428,511,826	168,783,631
小 牧 南 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	412,507,200	412,507,200	469,880,326
本 庄 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	82,538,151	82,538,151	—
介 護 保 険 事 業 会 計	8,528,742,656	8,488,014,289	8,126,230,724
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	3,584,130,630	3,570,596,901	3,572,119,375
小 松 寺 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	—	—	4,361,315
合 計	26,704,675,834	25,892,940,536	25,723,237,036

年 度 比 較 表

(単位：円、%)

年 度	令 和 元 年 度		対 前 年 度 指 数	
収 入 済 額 (D)	調 定 額	収 入 済 額	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$	$\frac{(B)}{(D)} \times 100$
878,825	875,700	875,700	—	—
12,056,637,583	13,593,942,597	12,703,534,074	101.6	102.2
464,989,528	546,088,277	542,588,277	76.8	82.2
168,783,631	208,627,078	208,627,078	253.9	253.9
469,880,326	663,113,657	663,113,657	87.8	87.8
—	—	—	—	—
8,084,198,933	7,818,969,064	7,772,609,737	105.0	105.0
3,556,471,005	3,286,272,750	3,267,855,320	100.3	100.4
4,361,315	22,402,576	22,402,576	—	—
24,806,201,146	26,140,291,699	25,181,606,419	103.8	104.4

特 別 会 計 歳 出

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 現 額 (C)
土 地 取 得 会 計	201,922,000	201,741,780	918,000
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	12,643,093,000	12,302,966,440	12,540,977,000
文 津 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	393,661,000	367,154,872	514,640,000
岩 崎 山 前 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	441,078,000	342,712,017	184,176,000
小 牧 南 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	425,752,000	396,404,741	507,011,000
本 庄 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	83,539,000	76,563,174	—
介 護 保 険 事 業 会 計	8,665,367,000	8,359,284,044	8,337,252,000
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	3,698,911,000	3,558,684,840	3,667,948,000
小 松 寺 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	—	—	5,339,000
合 計	26,553,323,000	25,605,511,908	25,758,261,000

年 度 比 較 表

(単位：円、%)

年 度	令 和 元 年 度		対 前 年 度 指 数	
支 出 済 額 (D)	予 算 現 額	支 出 済 額	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$	$\frac{(B)}{(D)} \times 100$
878,825	923,000	875,700	—	—
12,041,586,764	12,977,757,000	12,689,216,691	100.8	102.2
456,472,716	565,072,000	494,892,100	76.5	80.4
153,644,158	218,761,000	130,197,818	239.5	223.1
451,977,730	683,631,000	634,305,852	84.0	87.7
—	—	—	—	—
7,949,401,456	7,871,842,000	7,651,906,240	103.9	105.2
3,544,989,615	3,330,727,000	3,260,207,340	100.8	100.4
4,337,408	22,384,000	20,031,476	—	—
24,603,288,672	25,671,097,000	24,881,633,217	103.1	104.1

市 債 の

区 分		令 和 2 年 度 末 現 在 高	令 和 3 年 度 借 入 額
一 般 会 計		7,277,154,168	2,242,600,000
特 別 会 計		1,345,635,990	98,500,000
内 訳	文 津 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	662,256,555	31,500,000
	岩 崎 山 前 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	147,733,808	40,000,000
	小 牧 南 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	535,645,627	27,000,000
	本 庄 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	0	0
合 計		8,622,790,158	2,341,100,000

状 況 表

(単位：円)

令和 3 年度償還額	令和 3 年度末現在高
1,165,176,708	8,354,577,460
347,836,415	1,096,299,575
142,513,565	551,242,990
44,373,638	143,360,170
160,949,212	401,696,415
0	0
1,513,013,123	9,450,877,035